

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成22年10月28日
【事業年度】	第41期（自平成21年8月1日至平成22年7月31日）
【会社名】	株式会社ウエスコ
【英訳名】	WESCO Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山地 弘
【本店の所在の場所】	岡山市北区島田本町2丁目5番35号
【電話番号】	086(254)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 奥山 一典
【最寄りの連絡場所】	岡山市北区島田本町2丁目5番35号
【電話番号】	086(254)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 奥山 一典
【縦覧に供する場所】	株式会社ウエスコ大阪支社 (大阪府中央区大手通2丁目2番13号) 株式会社ウエスコ姫路支店 (兵庫県姫路市飾磨区都倉1丁目101番地) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第37期 平成18年7月	第38期 平成19年7月	第39期 平成20年7月	第40期 平成21年7月	第41期 平成22年7月
売上高	千円	12,260,235	11,881,234	10,334,878	6,642,388	9,453,803
経常利益(損失)	"	742,650	536,042	290,527	1,649,646	481,638
当期純利益(損失)	"	331,568	76,898	1,810,362	2,798,656	404,316
純資産額	"	15,252,214	15,190,154	13,143,669	10,160,837	10,355,679
総資産額	"	20,507,571	20,312,225	17,124,273	12,634,733	12,495,637
1株当たり純資産額	円	939.13	935.47	809.47	625.77	637.78
1株当たり当期純利益 (損失)	"	20.42	4.73	111.49	172.35	24.90
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	74.4	74.8	76.8	80.4	82.9
自己資本利益率	"	2.19	0.50	13.77	27.54	3.94
株価収益率	倍	24.49	81.2	-	-	7.19
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	37,154	763,582	445,385	1,786,708	619,104
投資活動による キャッシュ・フロー	"	1,830,345	333,539	248,824	252,307	400,488
財務活動による キャッシュ・フロー	"	264,061	276,106	118,034	828,738	226,409
現金及び現金同等物の期 末残高	"	6,419,066	7,240,081	6,925,485	4,562,346	5,355,530
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	734 (336)	700 (366)	650 (329)	605 (272)	560 (309)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第37期、第38期および第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第39期および第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第39期および第40期の株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第37期 平成18年7月	第38期 平成19年7月	第39期 平成20年7月	第40期 平成21年7月	第41期 平成22年7月
売上高	千円	9,903,242	9,614,263	8,301,190	4,784,176	7,531,643
経常利益(損失)	"	628,481	408,014	413,720	2,043,876	347,496
当期純利益(損失)	"	314,740	82,655	2,415,487	2,661,400	343,472
資本金	"	3,282,648	3,282,648	3,282,648	3,282,648	3,282,648
発行済株式総数	千株	17,724	17,724	17,724	17,724	17,724
純資産額	千円	15,598,251	15,542,569	12,891,213	10,046,342	10,180,597
総資産額	"	19,082,619	19,212,378	15,612,565	11,988,367	11,875,996
1株当たり純資産額	円	960.53	957.17	793.93	618.72	627.00
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額)	" (")	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	8.00 (5.00)	8.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 (損失)	"	19.38	5.09	148.75	163.90	21.15
潜在株式調整後1株当 り当期純利益	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	81.7	80.9	82.6	83.8	85.7
自己資本利益率	"	2.03	0.53	18.74	26.49	3.40
株価収益率	倍	25.80	75.64	-	-	8.46
配当性向	%	51.6	196.5	-	-	37.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	592 (116)	519 (109)	501 (101)	471 (82)	433 (119)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第37期、第38期および第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第39期および第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第39期および第40期の株価収益率および配当性向は、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和45年 9月	測量設計を主目的として、岡山市奉還町に「西日本測量設計株式会社」を設立
10月	測量業者登録
昭和46年 7月	本店を岡山市巖井490番地に移転
昭和47年 4月	鳥取市に鳥取支社を開設
5月	本店を岡山市巖井364番地の1に移転
昭和48年10月	建設コンサルタント登録
11月	商号を「西日本建設コンサルタント株式会社」に変更
昭和49年 1月	広島市に広島営業所（現広島支社）を開設
2月	松江市に松江営業所（現島根支社）を開設
8月	豊岡市に豊岡営業所（現豊岡支店）を開設
昭和51年 3月	米子市に米子営業所（現米子支店）を開設
昭和53年 4月	本店を岡山市島田本町2丁目5番35号（現在地）に移転
昭和54年12月	地質調査業者登録
昭和56年 3月	姫路市に姫路営業所（現姫路支店）を開設
昭和57年 6月	浜田市に浜田営業所（現浜田支店）を開設
昭和59年 4月	神戸市に神戸事務所（現兵庫支社）を開設
12月	補償コンサルタント登録
昭和61年 8月	大阪市に大阪支社を開設
昭和62年 6月	株式会社エヌ・シー・ピーを株式取得により子会社とする。
7月	岡山県に計量証明事業者登録
昭和63年 3月	高松市に四国事務所（現四国支社）を開設
3月	福岡市に福岡営業所（現九州支社）を開設
平成元年 4月	商号を「株式会社ウエスコ」に変更
平成3年 6月	山口市に山口営業所（現山口支店）を開設
平成5年 3月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成6年 9月	東京都に東京事務所（現東京支社）を開設
平成7年 3月	株式会社ウエスコ住販を全額出資の子会社として設立
平成9年 2月	株式会社西日本技術コンサルタントを株式取得により子会社とする。
平成10年12月	株式会社ジオ・プレーン（現㈱アイコン）を株式取得により子会社とする。
平成14年 8月	株式会社エヌシーピーサプライ（現 株式会社NCPサプライ）を全額出資の子会社として設立し、株式会社エヌ・シー・ピーの複写製本事業の全部を継承する。
平成19年 9月	株式会社西日本テクノサービスを100%出資の子会社として設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は株式会社ウエスコ（当社）、株式会社エヌ・シー・ピー（子会社）、株式会社NCPサプライ（子会社）、株式会社ウエスコ住販（子会社）、株式会社西日本技術コンサルタント（子会社）、株式会社アイコン（子会社）、株式会社西日本テクノサービス（子会社）により構成されており、事業は設計・調査、測量、地質調査等に関する総合建設コンサルタント事業、複写製本事業、不動産事業、スポーツ施設運営事業、その他の事業を行っております。

なお、次の事業区分は、「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

区分及び主要事業		主要な会社
総合建設コンサルタント事業	建設コンサルタント 建築設計 補償コンサルタント 環境アセスメント 一般測量 航空測量 地質調査	当社 株式会社ウエスコ 連結子会社 株式会社西日本技術コンサルタント 株式会社アイコン 株式会社西日本テクノサービス
複写製本事業	陽画焼付、図面複写、各種印刷および製本等	連結子会社 株式会社NCPサプライ (当社が実施する上記業務に係わる図面、資料等の複写製本を請負っています。)
不動産事業	不動産の分譲、賃貸および住宅の販売	連結子会社 株式会社ウエスコ住販
スポーツ施設運営事業	スポーツ施設および関連施設の運営等	連結子会社 株式会社エヌ・シー・ピー
その他の事業	神戸市立須磨海浜水族園の管理運営等	ウエスコ・名鉄インプレス・アクアート特定業務共同事業体

(注) 平成22年4月から神戸市立須磨海浜水族園の指定管理事業を目的として、(株)ウエスコ、(株)名鉄インプレス、(株)アクアートの3社による「ウエスコ・名鉄インプレス・アクアート特定業務共同事業体」を設立し、また同指定管理事業を開始したことにより、「その他の事業」セグメントを追加しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 ㈱エヌ・シー・ピー (注)3	岡山市 北区	50,000	スポーツ施設運営事業	100	当社所有の土地を賃借している。 役員の兼務 無、資金援助 有、保証債務 無
㈱NCPサブライ	岡山市 北区	50,000	複写製本事業	100	複写製本等の発注をしている。 なお、当社所有の土地・建物を賃借している。 役員の兼務 有、資金援助 有、保証債務 無
㈱ウエスコ住販 (注)4	岡山市 北区	50,000	不動産事業	100	当社所有の建物を賃借している。 役員の兼務 有、資金援助 有、保証債務 無
㈱西日本技術コンサル タント	滋賀県 草津市	50,000	総合建設コンサルタン ト事業	100	調査業務の受注・発注をしている。 なお、当社所有の土地・建物を賃借している。 役員の兼務 無、資金援助 無、保証債務 無
㈱アイコン	兵庫県 姫路市	65,000	総合建設コンサルタン ト事業	100	調査業務の受注・発注をしている。 なお、当社所有の土地・建物を賃借している。 役員の兼務 無、資金援助 有、保証債務 無
㈱西日本テクノサー ビス	滋賀県 草津市	10,000	総合建設コンサルタン ト事業	100	調査業務の発注をしている。 なお、他の連結子会社所有の建物を賃借している。 役員の兼務 無、資金援助 無、保証債務 無

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 上記の関係会社は、いずれも有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。
3. 債務超過会社で債務超過の額は、平成22年7月末時点で595,377千円となっております。
4. 債務超過会社で債務超過の額は、平成22年7月末時点で3,112,476千円となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年7月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
総合建設コンサルタント事業	502 (153)
複写製本事業	41 (14)
不動産事業	- (1)
スポーツ施設運営事業	10 (127)
その他の事業	7 (14)
合計	560 (309)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時雇用者数が前連結会計年度末に比べ増加したのは、総合建設コンサルタント事業における緊急雇用創出事業、その他の事業における神戸市立須磨海浜水族園の指定管理事業を行うにあたり、新規採用を行ったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年7月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
433(119)	43.1	16.4	5,193,142

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外給与および賞与を含んでおります。
3. 臨時雇用者数が前事業年度末に比べ増加したのは、緊急雇用創出事業、神戸市立須磨海浜水族園の指定管理事業を行うにあたり、新規採用を行ったことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア諸国をはじめとした新興国における経済成長の緩やかな回復による輸出の増加やエコ関連減税など政府の景気刺激対策の影響により一部に持ち直しの動きが見られるものの、雇用情勢は依然として低迷しており景気の本格的な回復には予断を許さない状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、公共投資予算の継続的な縮減が続くなか、昨年度の政権交代に伴う政策転換による平成21年度補正予算見直しや執行停止、さらに、平成22年度予算の大幅縮減、これらに伴う業者間の価格競争などの影響により非常に厳しい状況が高まっております。

このような状況のもと当社グループは、営業基盤の強化を行い、多様化・高度化する顧客ニーズに対応すべく技術力および品質の向上に努め、生産効率の向上と徹底した原価低減を図るとともに、予算管理および利益管理ならびに自社生産体制の確立といった諸施策を実施し利益確保に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、94億5千3百万円（前連結会計年度比42.3%増）となりました。利益面におきましては、生産性の向上を図り徹底したコスト削減に努めた結果、営業利益は4億1千3百万円（前連結会計年度は16億7千9百万円の営業損失）、経常利益は4億8千1百万円（前連結会計年度は16億4千9百万円の経常損失）、当期純利益は4億4百万円（前連結会計年度は27億9千8百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

《総合建設コンサルタント事業》

当社グループの主力事業であります総合建設コンサルタント事業におきましては、公共投資予算の継続的な縮減が続くなか、昨年度の政権交代に伴う政策転換により補正予算の見直しや執行の一部停止、同業他社との熾烈な価格競争などの影響により当事業の市場環境は非常に厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、多様化・高度化する業務に迅速かつ適切に対応するため、エリアに根付いた提案型営業に積極的に取り組むとともに、原価管理の徹底および自社生産体制の確立に努め、コスト削減による価格競争力の強化を図ってまいりました。また、入札契約制度の改正に伴い、プロポーザル方式（技術競争によって受注者を特定する発注形態）あるいは総合評価落札方式（技術提案の内容を総合的に評価して受注者を特定する発注形態）の発注形態に対応するため社内体制の強化と技術力および品質の向上を図るとともに、社内研修・講習を積極的に行い、技術者の技術提案力ならびに技術競争力の強化に努めてまいりました。この結果、国土交通省による優良業務表彰が行われ、中国地方整備局長賞として「苫田ダム魚類他調査業務」が受賞したほか、事務所長賞として2件の業務が表彰されました。

さらに、橋梁、トンネル等の構造物の長寿命化を図るためのコンサルティング業務、デジタル航空カメラおよびモバイルマッピングシステムを活用した空間情報技術による地上の画像解析、ハザードマップ等の防災関連業務、道路上にある付帯設備等のデータ取得による維持管理データへの活用など高度で付加価値の高いコンサルティングサービスの提案、提供を行い受注拡大に注力してまいりました。

また、モバイルマッピングシステムを活用した新技術を岡山理科大学（岡山市北区）と共同で開発し、当社独自の3次元データの活用技術の開発に努めております。

これらの結果、当連結会計年度の総合建設コンサルタント事業の売上高は84億7百万円（前連結会計年度比45.7%増）、損益面におきましては、生産性の向上、徹底したコスト削減に努めた結果、営業利益は3億4百万円（前連結会計年度は15億1千6百万円の営業損失）となりました。

《複写製本事業》

複写製本事業におきましては、紙メディアのアナログ情報を電子化するスキャニング業務、それらのデータをイメージ化して保存する電子ファイリング業務が非常に増加しております。また、景気低迷の影響により印刷物の需要が減少する状況のなか、短納期、高品質等の多様化するお客様のニーズに対応できる最新機器の導入を行い生産体制の強化を図るとともに、徹底したコストダウンと内製化の強化を図り利益確保に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の複写製本事業の売上高は2億9千1百万円（前連結会計年度比11.3%減）、損益面におきましては、営業利益は1百万円（前連結会計年度は2千4百万円の営業損失）となりました。

《不動産事業》

不動産事業におきましては、所有の住宅用宅地販売のため、地元のハウズビルダーとの提携による販売システムを構築し販路の拡大を行ってまいりました。さらに、完成見学会等の各種イベントを開催するなど積極的な営業を行ってまいりました。

また、住宅取得資金に係る贈与税の特例措置の拡充、住宅ローン減税、住宅版エコポイント制度などの住宅需要刺激策の効果もあり不動産市況に一部持ち直しの動きが見られます。

これらの結果、当連結会計年度不動産事業の売上高は1億4百万円（前連結会計年度比81.8%増）、損益面に

おきましては、営業利益は3千8百万円（前連結会計年度は8千6百万円の営業損失）となりました。

《スポーツ施設運営事業》

スポーツ施設運営事業におきましては、健康志向の高まるなか、入会者獲得のために効果的な入会特典を設けるとともに、既存会員に対する付加サービスの拡充に努め会員様の定着を進めてまいりました。また、会員様の基礎体力レベル、目的に応じた多彩なプログラムの整備を行うとともに、キャンペーン等の企画を実施し、お客様満足度の向上を図ってまいりました。

しかしながら、消費者の節約志向の高まりや価格競争による会費等の低価格化の影響により引き続き非常に厳しい状況が続いております。

これらの結果、当連結会計年度のスポーツ施設運営事業の売上高は4億8千8百万円（前連結会計年度比0.4%増）、損益面におきましては、営業利益は5百万円（前連結会計年度は7千5百万円の営業損失）となりました。

《その他の事業》

その他の事業におきましては、平成22年4月より神戸市立須磨海浜水族園の指定管理事業を「ウエスコ・名鉄インプレス・アクアート特定業務共同事業体」として開始しております。神戸市とのパートナーシップのもと、同共同事業体が専門とする分野の技術、ノウハウ等を最大限に融合し付加価値の高い水族園の運営に取り組んでおります。

集客活動といたしまして、各種団体、ツアー会社等への営業をはじめ、割引チケットの配布、休園日および開園時間の改定、オリジナルグッズの作製、来園者参加型の各種イベント開催の企画を行い、来園者およびリピーター獲得に向けた取り組みを積極的に行っております。

これらの結果、当連結会計年度のその他の事業の売上高は1億6千2百万円、損益面におきましては、営業利益は3千4百万円となりました。

なお、当事業は当連結会計年度が初年度となるため、前期比較を行っておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億9千3百万円増加し、53億5千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は6億1千9百万円（前連結会計年度は17億8千6百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4億8千1百万円、減価償却費2億7千3百万円、たな卸資産の減少額3億4千2百万円、未成業務受入金の減少額5億8千8百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は4億円（前連結会計年度比1億4千8百万円の収入増加）となりました。これは主に、有価証券の償還による収入7億円、有価証券の取得による支出1億9千9百万円、投資有価証券の取得による支出1億円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は2億2千6百万円（前連結会計年度比6億2百万円の支出減少）となりました。これは主に、配当金の支払額1億3千1百万円、長期借入金の返済による支出9千万円等によるものであります。

2【受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
総合建設コンサルタント事業	7,857,559	111.3	4,915,458	89.9
複写製本事業	291,113	88.7	-	-
不動産事業	104,676	181.8	-	-
合計	8,253,349	110.9	4,915,458	89.9

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. スポーツ施設運営事業の受注状況は、受注生産ではないため省略しております。

3. 平成22年4月から神戸市立須磨海浜水族園の指定管理事業を開始したことにより、セグメントに「その他の事業」を新たに追加しておりますが、受注生産ではないため省略しております。

(2) 販売状況

当連結会計年度における販売状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	割合(%)	
総合建設コンサルタント事業(千円)	8,407,466	145.7	145.7
複写製本事業(千円)	291,113	88.7	88.7
不動産事業(千円)	104,676	181.8	181.8
スポーツ施設運営事業(千円)	488,399	100.4	100.4
その他の事業(千円)	162,147	-	-
合計	9,453,803	142.3	142.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 平成22年4月から神戸市立須磨海浜水族園の指定管理事業を開始したことにより、セグメントに「その他の事業」を新たに追加しております。

「その他の事業」について、当連結会計年度より新たに事業を開始しているため、前年同期比を記載しておりません。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)		当連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
国土交通省	1,140,698	17.17	2,155,367	22.80

4. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、公共投資予算の縮小傾向が続くなかにおいて、業者間の価格競争はさらに厳しくなり予断を許さない状況が続くものと予想されます。このような環境のもと、外部環境の変化に対応した事業展開を図るとともに、受注拡大のため一層の技術力および品質の向上に努め、原価管理、工程管理ならびに品質管理の徹底を図り競争力の強化と収益性の向上に邁進してまいります。

(2) 会社の支配に関する基本方針

1. 基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務および事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値および株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

公開会社である当社の株式については、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められている以上、当社としては、当社の財務および事業活動の方針の決定を支配する者の在り方に関する判断は、最終的には当社株主の総意に基づき行われるべきものであると考えております。そして、特定の者の大規模な買付けに応じて当社株式を売却するか否かは、最終的には当社株主の判断に委ねられるべきものだと考えております。また、当社は、当社株式について大規模な買付けがなされる場合であっても、これが当社の企業価値および株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大規模な買付けの中には、その目的等から見て当社の企業価値および株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすものや当社株主の皆様が当社株式の売却を事実上強要するもの、被買収会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等もあり得ます。

特に、当社の企業価値は、株主、取締役のほか、従業員、顧客、取引先あるいは地域社会等様々な関係者に支えられて生み出されております。当社の主業である総合建設コンサルタント事業は、主に地域社会に密着した公共・公益事業に関する業務を担っていることから、当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上のためには、国・地方自治体等の顧客および関係業者や地域住民との信頼関係の維持・強化はもとより、経済産業の成熟化・少子高齢化・地球環境問題等から派生する課題に対応した新たなコンサルティング機能の創設・発揮や高度な技術の獲得とそれらを担う人材の確保・育成等が不可欠であり、そのためには健全で強固な財務体質の維持が必要です。

従いまして、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業理念、社会的使命および企業価値の源泉を十分に理解し、短期的な収益の確保のみならず、中長期的な視野に立って、当社の企業価値および株主共同の利益を継続的に維持・向上させていくことが必要であり、当社の企業価値の源泉を理解したうえで、これらを中長期的に確保し、向上させることができなければ、当社の企業価値および株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社は、このような当社の企業価値および株主共同の利益に資さない大規模な買付けを行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大規模な買付けに対しては必要かつ相応な対抗措置を講じることにより、当社の企業価値および株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

2. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、上記1.に記載した基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、平成21年9月14日開催の取締役会において、「当社が発行者である株券等の大量買付け等に関する規則（買収防衛策）」（以下、「本規則」と言います。）の改定および継続を決議し、本規則について、平成21年10月27日開催の第40回定時株主総会に付議し、承認可決されました。

本規則は、当社との合意がないままに、当社経営権の取得や支配権の変動あるいは当社の財務および事業活動の方針の決定の支配又は影響力の行使を目的として、当社が発行者である株券等（以下、「当社株券等」と言います。）を議決権割合で20%以上取得することを目的とする大量買付けやかかる大量買付けの提案（以下、「大量買付け等」と総称し、大量買付け等を行う者を「大量買付者」と言います。）が行われた場合に、当該大量買付け等にかける対応を行うべきかについて、公正で透明性の高い手続を設定することを目的としております。

（本規則の概要）

以下では、特段の記載がない限り、用語法は本規則に定めるものに従うものとします。

大量買付けに関する手続

大量買付者およびそのグループ等が、当社との合意がないままに、大量買付け等を行う場合には、当該大量買付け等の実施に先立って、本規則に定める大量買付提案書等を当社取締役会宛に提出して頂きます。

当社取締役会が当該情報および資料が本規則に照らし十分なものであると判断した場合、当社取締役会は、その旨を公表し、当該公表日を起算日として進行する検討期間（大量買付け等が現金を対価（全額円貨）とするものであ

る場合は60日以内、それ以外の場合は90日以内とします。)において、大量買付け等が、本規則に定める非濫用的買付提案および適正買付提案に該当するか否かについて検討するものとします。

当社取締役会が大量買付け等が非濫用的買付提案の要件を満たしていないと判断した場合には、当社でその概要を規定する新株予約権(以下、「本新株予約権」と言います。)の無償割当てを行うものとします。

当社は、当社取締役会が、当該大量買付け等が非濫用的買付提案の要件を満たしており、かつ、適正買付提案の要件を満たしていないと判断した場合には、原則として本新株予約権の無償割当てを実施するか否かについて当社株主の皆様の意思を確認する手続(以下、「株主意思確認手続」と言います。)を行うものとします。なお、当該大量買付け等が、非濫用的買付提案の要件を満たしており、かつ、適正買付提案の要件を満たしていると当社取締役会が判断した場合には、原則として、当社は当該大量買付け等に関し新株予約権の無償割当ては行わないものとします。

当社取締役会は、大量買付け等が、非濫用的買付提案に該当するか否か、および適正買付提案に該当するか否かについて検討を行うに際しては、当社取締役会から独立した第三者である専門家(弁護士、公認会計士、証券会社、企業価値評価コンサルタント等を含み、これらに限られません、以下、「外部専門家」と言います。)と協議を行うものとし、その助言を最大限に尊重しつつ、誠実かつ慎重に検討するものとします。また必要に応じ、大量買付者およびそのグループ等との間で大量買付け等に係る条件の改善について交渉し、当社取締役会の代替案を提示することもできるものとします。

株主意思の確認

当社取締役会が、大量買付け等が、非濫用的買付提案の要件を満たしており、かつ、適正買付提案の要件を満たしていないと判断した場合には、当該大量買付け等に関し本新株予約権の無償割当てを実施すべきか否かについて株主意思確認手続を実施いたします。

当社は、株主意思確認手続において本新株予約権の無償割当てを実施することについて賛同が得られた場合には、本規則に従い本新株予約権の無償割当てを行います。他方、株主意思確認手続において本新株予約権の無償割当ての実施が否決された場合には、当該株主意思確認手続を実施する前提となった条件に従って大量買付け等が行われる限り、当該大量買付け等に関し本新株予約権の無償割当てを行いません。

3. 上記取組みが基本方針に沿い、当社株主共同の利益を損なうものでなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものでないことおよびその理由

本規則は、大量買付提案が行われた場合に、当社株主の皆様の意思を適正に反映させるために、当社株主の皆様が適切な判断を行うことができる状況を確保するためのものです。その内容は、当社取締役会が当該大量買付提案について迅速かつ誠実な調査を行ったうえで、当社株主の皆様に必要なかつ十分な判断材料を提供すること、その時点における取締役の自己保身等の恣意的判断が入らないよう、当社とは独立した第三者である外部専門家との協議や助言に基づいて迅速かつ誠実に検討することなどの手続を予め明確に定めるものです。

また本規則は、(i) 当社の株主総会において、株主に対する本新株予約権の無償割当てに関する事項の決定についての取締役会への委任を撤回する旨の決議が行われた時点、() 当社取締役会の決定により廃止が決定された時点、() 平成21年10月27日付で開催された当社第40回定時株主総会終結の時から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時に廃止されます。

以上により、この取組みは基本方針に沿うものであり、当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上に合致するものであって、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないものと考えております。

(注) 本規則(「附則1. 情報開示を求める事項」および「附則2. 新株予約権の概要」を含みます。)の詳細につきましては、平成21年9月14日付当社プレスリリース「当社が発行者である株券等の大量買付け等に関する規則(買収防衛策)」の改定及び継続に関するお知らせ(当社ウェブサイト(アドレス: <http://www.wesco.co.jp/>)に掲載しております。)をご覧ください。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業遂行上において、投資者の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項について、以下に記載したようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を十分に認識し、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年10月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

また、以下に記載したリスクは主要なものであり、これらに限られるものではありません。

(1) 公共事業の縮減

当社グループの主要事業であります総合建設コンサルタント事業は、受注総額の9割程度を国および地方自治体が占めております。当事業における受注環境は、政府の構造改革の影響で公共事業費が抑制される傾向にあり、今後大幅な公共事業の縮減が継続する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争について

当社グループにおいて、公共事業の抑制傾向が継続し、今まで以上に価格競争が厳しくなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 流動性リスク

財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり、資金繰りが困難になる場合や、資金確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金融商品の価格変動リスク

当社グループにおいて、保有しております上場株式の時価および非上場の株式の価値ならびに債券価格などの下落が生じた場合には、当社グループの業績や財政状態に悪影響を与える恐れがあります。

(5) 製品品質に係るリスク

当社グループにおいて、独自の品質マネジメントシステムに則り一貫した品質管理を体系的に行っております。しかしながら、設計等に起因する瑕疵などの原因で生じる損害賠償等が発生する可能性もあり、当社グループにおいて瑕疵担保保険に加入しておりますが、行政処分、技術力およびサービスに対する信用の失墜等により売上高に影響を与えることも考えられ、その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 不動産市況の下落リスク

当社グループにおいて、景気の悪化や大幅な金利上昇、住宅および土地の販売価格の下落など経済情勢に変化があった場合には、顧客の購買意欲を減退させる可能性があり、その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報システムとセキュリティ

当社グループでは、情報セキュリティに関する社内規程を制定し、社員教育等を通じて情報システムのデータの保守・管理には万全を期しております。しかしながら、ソフト・ハードの不具合やコンピュータウイルス等による情報システムの停止等の事故が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害等について

当社グループの事業所は、関東地区から九州地区までの各地区で事業展開を行っておりますが、地震、洪水等の自然災害や予測不能な事故等の事由により被害を受けた場合、その規模によっては事業活動が制限され、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 季節変動について

当社グループの主要事業であります総合建設コンサルタント事業は、主要顧客先が国および地方自治体であり、受注契約の工期が顧客先の事業年度末の3月に集中する傾向があります。このため、当社グループの売上高も同様に連結会計年度の下半期に多く計上される季節的変動があり、投資者の判断に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 法的規制等について

当社グループは、コンプライアンス体制の整備およびその徹底に努めておりますが、法令違反等が発生した場合、業績、社会的信用に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前2連結会計年度に引き続き当第2四半期連結累計期間まで、営業損失、経常損失、四半期純損失および営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じる事象または状況が存在しておりました。

当社グループは、当該状況を解消するため、営業基盤の強化を行い、多様な顧客ニーズに対応すべく技術力および品質の向上に努め、生産効率の向上と徹底した原価低減を図るとともに、販売費及び一般管理費の削減など利益獲得へ向けて経営基盤の改善に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度末において、営業利益、経常利益、当期純利益を計上するとともに、営業キャッシュ・フローのマイナスを解消したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じる事象または状況は解消されたと判断しております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、高度化・多様化する顧客ニーズに対応すべく、技術力の向上を目的に、当社のみ（総合建設コンサルタント事業）で取り組んでおります。

具体的には、先端技術習得のための研究機関への派遣、積極的な大学との共同研究や技術発表会への参加による技術力の向上であります。

主な研究活動の概要は、次のとおりであります。

環境関連

- ・独立行政法人土木研究所への交流研究員の派遣
- ・ダム下流急流河川における数値計算モデルの開発と河道・生態修復技術に関する研究

道路関連

- ・津波による道路構造物の被害予想とその軽減対策に関する研究

当連結会計年度における研究開発費の総額は、7百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積りの判断は、過去の実績やその時点での入手可能な情報に基づいた合理的と考えられるさまざまな要因を考慮したうえで行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

特に次の重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産を回収可能と考えられる金額まで減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の必要性を検討するにあたっては、将来の課税所得見込みおよび税務計画を検討しますが、繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合、繰延税金資産を取崩し、費用として計上いたします。

固定資産の減損会計

当社グループは、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産に分類しております。また、管理会計上の区分を基準に、事業用資産は各社に属する支社・支店等の独立した会計単位、賃貸用資産および遊休資産は物件単位にグルーピングしております。

減損の対象となった固定資産は、資産グループの回収可能価額が帳簿価額を下回った差額を減損損失としております。回収可能価額は、資産グループの時価から処分費用見込額を控除した正味売却価額と割引後将来キャッシュ・フローとして算定される使用価値のいずれか大きい方を採用しております。

投資有価証券の評価

その他有価証券で時価のあるものについては、期末日の時価が取得原価に比べて著しく下落したものを減損の対象としております。

今後の株式相場が変動した場合には、投資有価証券評価損の計上が必要となる可能性があります。

販売用土地の在庫評価

販売用土地の在庫評価は、路線価、公示価格等の市場価格を基に算定した販売予定価額から販売に要する費用を控除したものと取得原価のうちいずれか低い価額により評価しております。

受注損失引当金の計上額

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注のうち発生する原価の見積額が受注額を超過する可能性が高いものについて、損失見込額を計上しております。将来、発生原価が見積額を上回ると予想される場合には、追加引当が必要となる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億3千9百万円減少し、124億9千5百万円となりました。

流動資産については、「現金及び預金」が2億9千6百万円、「未成業務支出金」が2億9千万円減少し、前連結会計年度では流動資産の「その他」に含めていた「金銭の信託」が6億円、「受取手形及び完成業務未収入金」が1億4千5百万円増加しております。結果として、流動資産合計では前連結会計年度末に比べ9千4百万円の増加となりました。

固定資産については、減価償却の実施等により、「有形固定資産」および「無形固定資産」が合わせて2億2千8百万円減少いたしました。結果として、固定資産合計では前連結会計年度末に比べ2億3千3百万円の減少となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億3千3百万円減少し、21億3千9百万円となりました。

流動負債については、「未成業務受入金」が5億8千8百万円、「短期借入金」が9千万円減少し、その他に含まれております「未払金」が2億6千5百万円、「未払消費税等」が1億7百万円、「業務未払金」が7千万円増加しております。結果として前連結会計年度末に比べ2億7千万円減少しております。

固定負債については、「繰延税金負債」が5千万円減少しております。結果として前連結会計年度末に比べ6千3百万円減少しております。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億9千4百万円増加し、103億5千5百万円となりました。これは当期純利益の計上等により「利益剰余金」が2億7千4百万円増加したことが主な要因であります。

(3) 経営成績の分析

当社グループの経営成績は、当連結会計年度において売上高は94億5千3百万円（前連結会計年度比42.3%増）、営業利益は4億1千3百万円（前連結会計年度は16億7千9百万円の営業損失）、経常利益は4億8千1百万円（前連結会計年度は16億4千9百万円の経常損失）、当期純利益は4億4百万円（前連結会計年度は27億9千8百万円の当期純損失）となりました。

(売上高)

主要である建設コンサルタント事業において、受注面ではエリアに根付いた提案型営業に積極的に取り組み、近年増加している総合評価方式またはプロポーザル方式業務の受注拡大に努めた結果、業者間の価格競争により受注単価が下落したなどの影響はあるものの、売上高の原資となる受注量が例年並みに回復したことにより売上高が増加となり（前連結会計年度比26億3千7百万円増）、さらにその他の事業において新規に神戸市立須磨海浜水族園の管理運営事業を開始したことに伴い売上高の増加となりました。

(営業利益)

受注回復による売上高の増加ならびに売上原価（前連結会計年度比10億6千2百万円増）および販売費及び一般管理費（同3億4千3百万円減）の削減に努めた結果、営業利益は4億1千3百万円（前連結会計年度は16億7千9百万円の営業損失）の結果となりました。

(経常利益)

営業外収益は、「受取配当金」「受取地代家賃」については、前連結会計年度と同様の状況で推移しておりますが、市場の低迷に伴い「受取利息」が減少し（前連結会計年度比1千9百万円減）、当連結会計年度において「債務勘定整理益」2千万円、「受取賃貸料」1千8百万円を計上しております。一方、営業外費用では、借入金減少により「支払利息」が減少し（前連結会計年度比1千6百万円減）、当連結会計年度において「賃貸費用」2千6百万円を計上いたしました。

これらの結果、経常利益は4億8千1百万円（前連結会計年度は16億4千9百万円の経常損失）となりました。

(当期純利益)

特別利益は、当連結会計年度において貸倒懸念債権の回収等により「貸倒引当金戻入額」8百万円を計上しております。一方、特別損失では、「投資有価証券評価損」が減少し（前連結会計年度比5千7百万円減）、「固定資産除売却損」においても減少（前連結会計年度比1千4百万円減）となりました。

これらの結果、当期純利益は4億4百万円（前連結会計年度は27億9千8百万円の当期純損失）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当社グループのキャッシュ・フローの分析については、1.業績等の概要(2)キャッシュ・フローに記載したとおりであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	前々連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成20年7月期	平成21年7月期	平成22年7月期
時価ベースの自己資本比率(%)	19.0	15.9	23.3
債務償還年数(年)	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	1,419.8

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を含まない)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成20年7月期および平成21年7月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。
5. 平成22年7月期は、有利子負債がないため債務償還年数を記載しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ全体では、当連結会計年度において総額5千万円の設備投資を実施いたしました。

セグメント別の主な概要として、総合建設コンサルタント事業においては、コンピュータ、分析機器等工具器具備品の取得およびソフトウェアの購入等総額2千1百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

また、上記の金額および以下に記載する金額については、消費税等を含んでおりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年7月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額				従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計(千円)	
本社・岡山支社 (岡山市北区)	総合建設コンサルタ ント事業	320,924	424,129 (6,754.86)	93,063	838,117	169 (83)
四国支社 (香川県高松市)		24,668	40,647 (1,129.09)	361	65,677	24 (4)
鳥取支社 (鳥取県鳥取市)		217,243	203,913 (4,922.88)	5,091	426,248	46 (1)
島根支社 (島根県松江市)		157,748	139,940 (2,132.82)	1,545	299,234	44 (4)
兵庫支社 (神戸市中央区)		157,619	315,519 (4,010.41)	974	474,112	68 (4)
大阪支社 (大阪市中央区)		131,179	112,871 (1,055.66)	2,208	246,260	30 (4)

(2) 国内子会社

(平成22年7月31日現在)

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額					従業員数(人)
			建物及び構築物(千円)	土地(千円)(面積㎡)	リース資産(千円)	その他(千円)	合計(千円)	
(株)西日本技術コンサルタント	滋賀県草津市	総合建設コンサルタント事業	54,575	261,080 (1,798.00)	-	24,636	340,291	32 (20)
(株)ウエスコ住販	岡山市北区	不動産事業	22,375	36,012 (497.23)	-	299	58,687	- (1)
(株)NCPサブライ	岡山市北区	複写製本事業	10,443	49,996 (353.00)	18,098	2,254	80,792	17 (1)
(株)エヌ・シー・ピー	岡山市北区	スポーツ施設運営事業	102,245	28,673 (2,223.00)	421	2,758	134,099	7 (69)
	広島市西区	スポーツ施設運営事業	362,427	- (-)	1,620	2,446	366,493	3 (58)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品の合計であります。
2. 提出会社の本社および各支社は、管轄支店・事務所・営業所を含んでおります。
3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
4. 上記の他、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている主要なリース設備として以下のものがあります。

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(千円)
(株)NCPサブライ	岡山市北区	複写製本事業	複写機器他 (所有権移転外ファイナンス・リース)	36,928
(株)ウエスコ	岡山市北区	建設コンサルタント業	モバイルマッピングシステム他 (所有権移転外ファイナンス・リース)	18,919
(株)エヌ・シー・ピー	岡山市北区他	スポーツ施設運営事業	トレーニングマシン他 (所有権移転外ファイナンス・リース)	11,790

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年10月28日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	17,724,297	17,724,297	(株)大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株(注)
計	17,724,297	17,724,297	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年9月19日	2,954,049	17,724,297	-	3,282,648	-	4,139,404

(注) 株式分割(1:1.2)による増加

(6) 【所有者別状況】

平成22年7月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府および 地方公共団 体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	16	73	13	2	4,822	4,933	-
所有株式数 (単元)	-	20,078	750	36,462	1,939	77	117,258	176,564	67,897
所有株式数の 割合(%)	-	11.37	0.42	20.65	1.10	0.04	66.42	100.00	-

- (注) 1. 自己株式1,487,873株は「個人その他」に14,878単元および「単元未満株式の状況」に73株を含めて記載しております。なお、自己株式1,487,873株は株主名簿記載上の株式数であり、平成22年7月31日現在の実保有株式数は1,487,473株であります。
2. 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ8単元および7株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
財団法人 ウエスコ学術振興財団	岡山市北区島田本町2-5-35	2,000	11.28
財団法人 加納美術振興財団	島根県安来市広瀬町布部345-27	1,000	5.64
株式会社 山陰合同銀行	島根県松江市魚町10	750	4.23
竹田 和平	名古屋市天白区	700	3.94
ウエスコ社員持株会	岡山市北区島田本町2-5-35	664	3.75
株式会社 中国銀行	岡山市北区丸の内1-15-20	468	2.64
加納 佳世子	島根県安来市	423	2.39
加納 二郎	島根県安来市	338	1.91
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	299	1.68
株式会社 トマト銀行	岡山市北区番町2-3-4	257	1.45
計	-	6,902	38.94

(注) 当社は、自己株式(1,487千株、8.39%)を保有しておりますが、表記しておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,487,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,169,000	161,690	(注)1
単元未満株式	普通株式 67,897	-	(注)2
発行済株式総数	17,724,297	-	-
総株主の議決権	-	161,690	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権の数8個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式が73株含まれております。

【自己株式等】

平成22年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ウエスコ	岡山市北区島田本町2丁目5番35号	1,487,400	-	1,487,400	8.39
計	-	1,487,400	-	1,487,400	8.39

(注)株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が400株(議決権の数4個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式 完全議決権株式(その他)」に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	512	89,509
当期間における取得自己株式	40	6,680

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年10月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	84	10,080	44	7,128
保有自己株式数	1,487,473	-	1,487,469	-

(注) 当期間の株式数ならびに処分価額の総額には、平成22年10月1日からこの有価証券報告書提出日までに処理した株式ならびにその価額は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題と認識しており、配当政策につきましては企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保に意を用いつつ、当社グループの業績に応じた利益配分を安定かつ継続的に行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記の方針に鑑み、今後の動向、財務状況等を総合的に勘案し慎重に検討させていただいた結果、当期の期末配当金は前期と同額の1株当たり3円とさせていただきます。この結果、平成22年7月期の年間配当金は中間配当金（1株当たり5円）とあわせて8円となります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年1月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成22年3月12日 取締役会決議	81,186	5.00
平成22年10月27日 定時株主総会決議	48,710	3.00

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成18年7月	平成19年7月	平成20年7月	平成21年7月	平成22年7月
最高（円）	670	500	384	212	220
最低（円）	422	351	188	84	118

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高（円）	146	176	219	220	205	203
最低（円）	137	142	169	172	184	179

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		山地 弘	昭和20年 5月21日生	平成3年4月 当社入社 平成3年6月 取締役 平成5年6月 常務取締役 平成6年8月 専務取締役 平成7年6月 代表取締役社長(現在) 平成14年8月 株式会社NCPサプライ代表取締役 社長(現在)	(注)2	69
代表取締役 副社長 副社長 執行役員	業務推進本部長	玉置 一也	昭和30年 5月29日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年8月 広島支社副支社長兼西部地区技術統 括 平成17年10月 取締役執行役員事業本部副本部長 平成20年10月 代表取締役副社長執行役員業務推進 本部長(現在)	(注)2	10
取締役 常務執行役員	東部地区統括	安居 邦夫	昭和27年 3月11日生	平成17年5月 当社入社 平成17年10月 取締役常務執行役員事業本部東部地 区統括 平成20年10月 取締役常務執行役員東部地区統括 (現在)	(注)2	8
取締役 執行役員	岡山支社長兼 事業部統括部長	角南 輝行	昭和31年 3月21日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年8月 兵庫支社副支社長 平成20年8月 執行役員事業部統括部長 平成21年8月 執行役員岡山支社長兼事業部統括部 長 平成21年10月 取締役執行役員岡山支社長兼事業部 統括部長(現在)	(注)2	16
取締役 執行役員	管理本部長兼 コンプライア ンス室長	奥山 一典	昭和30年11月21日生	平成3年1月 当社入社 平成14年8月 九州支社長 平成17年10月 執行役員九州支社長 平成19年4月 執行役員コンプライアンス室長 平成20年10月 執行役員管理本部長兼コンプライ アンス室長 平成21年10月 取締役執行役員管理本部長兼コン プライアンス室長(現在)	(注)2	13
取締役 執行役員	島根支社長	松原 利直	昭和28年 7月 4日生	平成6年4月 当社入社 平成11年8月 島根支社浜田支店長 平成14年8月 島根支社長 平成17年10月 執行役員島根支社長 平成22年10月 取締役執行役員島根支社長(現在)	(注)2	9
常勤監査役		大橋 一夫	昭和16年 9月 1日生	平成14年4月 当社入社 平成20年4月 調査役 平成20年10月 常勤監査役(現在)	(注)5	11
監査役		福原 一義	昭和24年 9月27日生	昭和52年3月 公認会計士登録(現在) 昭和52年7月 松本清税理士事務所入所 昭和59年12月 税理士登録(現在) 平成元年6月 当社監査役(現在) 平成13年11月 福原一義公認会計士事務所開設(現 在) 平成16年10月 税理士法人福原・嘉崎会計事務所代 表社員(現在)	(注)4	10
監査役		松本 清	昭和5年 2月19日生	昭和22年10月 税務署勤務 昭和43年9月 税理士登録(現在) 平成6年6月 当社監査役(現在) 平成15年9月 税理士法人岡山税務会計総合研究所 代表社員(現在)	(注)3	-
計						148

- (注) 1. 監査役福原一義、松本 清の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成22年10月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 3. 平成22年10月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 平成19年10月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成20年10月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は、以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
小田 彰	昭和29年4月16日生	昭和48年9月 当社入社 平成13年8月 本社監査室長 平成20年4月 執行役員管理本部総務部部長 平成22年4月 須磨海浜水族園事業部総務・営業部長(現在)	21
村上 喜郎	昭和49年11月20日生	平成9年8月 税理士登録 平成9年10月 松本清税理士事務所 (現税理士法人岡山税務会計総合研究所)入所(現在)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、厳しい経営環境のもと、会社の成長と利益の確保に努め企業価値を高めるために、経営上の組織体制や監督体制を整備し必要な施策を実施していくことであり、経営上重要な課題であると考えております。

企業統治体制の概要

当社の取締役会は、取締役6名で構成し、監査役3名の出席を受けて開催しております。原則として3カ月に1回以上開催の定時取締役会および必要に応じて開催される臨時取締役会において、経営上の最高意思決定機関として、法令および定款により定められた事項、その他重要事項を決定するとともに業務の執行の監督を行っております。なお、当社の取締役の員数は10名以内とする旨、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、取締役の選任決議は累積投票によらない旨それぞれ定款で定めております。また、取締役会で選任された執行役員によって3カ月に1回以上執行役員会議を開催し、会社の業務執行に関する重要事項を協議し、意思決定の迅速化を図っております。

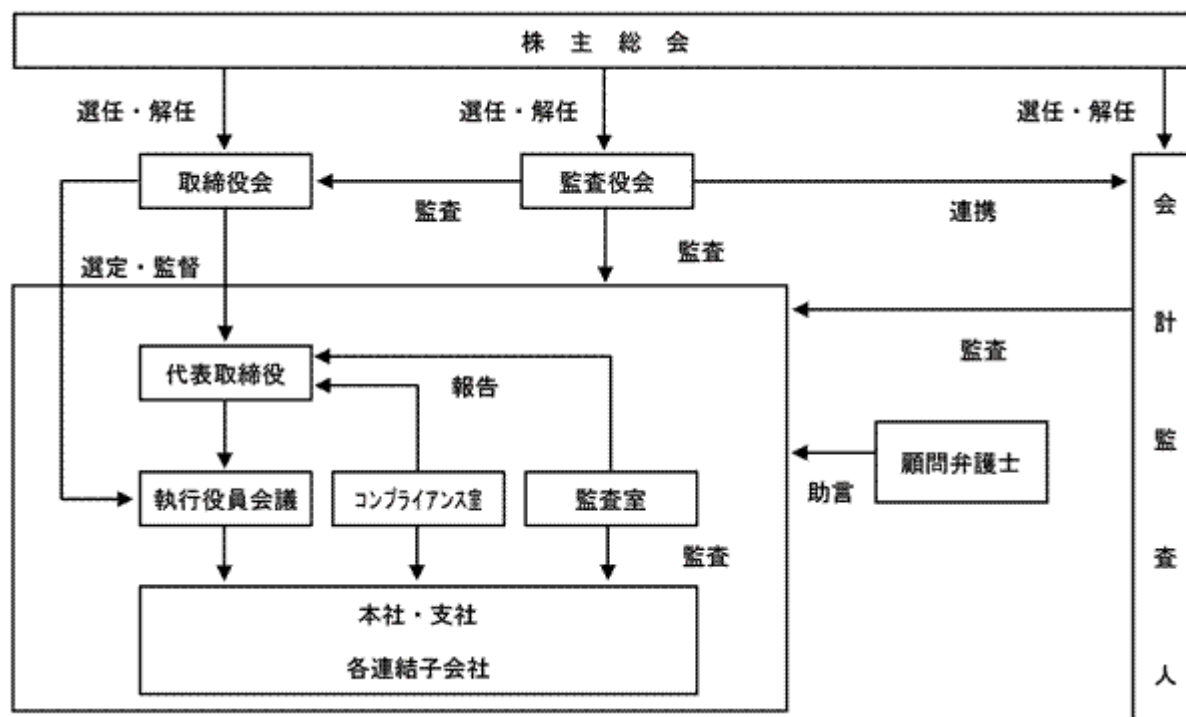
当社は監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名は社外監査役であります。監査役は取締役会に出席するほか、当社の業務・財産の状況に関する調査をはじめ、取締役及び執行役員等の職務執行を監査しております。

当該企業統治の体制を採用する理由等

当社の取締役については、その経営責任を明確にし、かつ経営環境の変化に対応できるよう取締役の任期を1年としております。また、経営効率の向上と意思決定の迅速化を図るため、経営機能を意思決定・監督機能を担う取締役会と、業務執行機能を担う執行役員とに分離する執行役員制度を採用しております。

さらに、監査役会（社外監査役を含む）、監査室、会計監査人により、取締役会の意思決定及び執行役員による業務執行を多層的に監視・牽制することによって、業務の適法性・適正性を確保する体制としております。

会社の機関および内部統制システムの概要



内部統制システムの整備の状況

当社では、会社法および会社法施行規則の定める「取締役の職務が法令及び定款に適合することを確保する体制」ならびに「その他株式会社の業務の適正を確保するために法務省が定める体制の整備」に従い、内部統制システム構築の基本方針について以下のとおり定めました。

また、当社の業務の効率性を高め、コンプライアンスを促進し、財務報告の信頼性を確保するために、内部統制システムの継続的な改善に取り組んでおります。

1. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - ・コンプライアンス体制を確立するため、コンプライアンス委員会を設置し、役員・使用人がとるべき行動の基準・規範を示した「行動規範」を策定する。
 - ・社内においてコンプライアンス違反行為が行われた時の通報体制を整備し、通報者に対しては、不利益がないことを確保する。
 - ・内部監査室は、コンプライアンスの状況等についての監査を実施する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・文書管理に関する規程を整備し、これに従い取締役の職務執行にかかる情報を文書または電磁的媒体により記録、保存する。
 - ・取締役および監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・リスク管理の統括部署を定め組織横断的リスク状況の監視や全社的対応を行う。各部門の担当業務に付随するリスクについては、当該部門にて規定、ガイドラインの制定、研修の実施等を行う。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・当社では、執行役員制度を導入しており、業務の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、取締役会のチェック機能の強化・効率化と業務執行の迅速化を図る体制としている。
 - ・取締役会は、全社的な目標を定める。また、目標を達成するため、執行役員は、各部門の具体的な目標を設定し業務執行を行う。
5. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・各社の総務部を当社およびグループ各社の内部統制に関する担当部署とし、当社およびグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示、要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。当社の内部監査室は、当社およびグループ各社の内部監査を実施し、その結果を当社の社長およびグループ各社の社長へ報告し、総務部は必要に応じて内部統制システムの改善を行う。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - ・監査役が必要とした場合は、監査役の職務を補助する使用人を置くものとし、その人事については、監査役の意見を尊重した上で行う。
7. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・監査役の職務の補助を行う使用人は、監査の補助業務を行うにあたり、取締役からの指揮命令を受けないものとする。
8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・監査役は、取締役、執行役員会議、その他重要な意思決定会議に出席し、取締役および使用人から、重要事項の報告を受けるものとする。

また、取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに監査役に報告する。
9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・監査役は職務の遂行に必要なと判断したときは、前項に定めがない事項においても取締役および使用人ならびに会計監査人に対して報告を求めることができる。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の独立した業務監査部門である監査室（1名）が、各部署の所管業務が法令、定款及び社内諸規程等に従い適正かつ有効に運用されているか否かを調査し、その結果を社長に報告するとともに適切な指導を行い、会社の財産の保全及び経営効率の向上に資することを目的として、定期的な監査を実施しております。

監査役監査につきましては、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者として、社外監査役に公認会計士1名、税理士1名を設置しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査は、各業務を適切に遂行するため、必要に応じて情報交換の場を設けております。また、監査室の年度計画に基づき、各部門に対する内部統制評価を実施しております。発見されたリスクは、取締役会、コンプライアンス委員会等に報告し、迅速に対応できるよう管理体制を整備しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役 福原一義氏及び松本 清氏は、それぞれ公認会計士、税理士として企業会計に精通し、財務及び会計に関する専門的見地から、当社の監査役として職務を適切に遂行できるものと判断し、社外監査役として選任しております。

なお、福原一義氏は、当社株式10千株を所有しております。松本清氏が議決権70.0%を直接所有し、代表社員となっている税理士法人岡山税務会計総合研究所に対し、税務相談に係る支払い7百万円があります。社外監査役と当社との間にこれら以外の人的関係、資金的関係またはその他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、「当該企業統治の体制を採用する理由等」に記載のとおり現状の体制により社内外の監視機能が十分に機能しているものと考えております。

会計監査の状況

会計監査については、会計監査人による監査を実施するとともに、監査役による監査を行っております。会計監査人については、有限責任監査法人トーマツを選任し、監査契約を締結しております。当事業年度における当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名は、次のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 梶浦 和人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 三宅 昇

また、監査補助者は、公認会計士4名、その他5名であります。

役員報酬の内容

1. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	その他	
取締役(社外取締役 はおりません。)	81,840	74,580	-	6,800	460	6
監査役(社外監査役 除く。)	3,250	3,000	-	250	-	1
社外役員	2,600	2,400	-	200	-	2

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成15年10月24日開催の第34回定時株主総会決議において年額2億5千万円以内(ただし使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

2. 監査役の報酬限度額は、平成7年6月27日開催の第25回定時株主総会の決議において年額3千万円以内と決議いただいております。

3. その他の項目には、確定拠出年金の会社負担分を記載しております。

2. 役員ごとの役員報酬等

連結報酬等の総額が1億円以上の役員がないため記載を省略しております。

3. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

4. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。なお、役員の報酬等の額の決定については株主総会の決議により定める旨定款に定めております。

株式の保有状況

1. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

12銘柄 547,914千円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株中国銀行	204,000	205,428	取引金融機関として安定的な関係を維持継続するため
株山陰合同銀行	183,000	116,205	"
株トマト銀行	199,160	34,454	"
DCMホールディングス株	56,000	24,976	安定的な取引関係を維持継続するため
株大本組	81,620	23,996	"
株建設技術研究所	48,500	20,224	"
株カワニシホールディングス	14,500	10,730	"
オリックス株	1,200	8,160	"

3. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	-	51,018	684	-	2,058

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	34,000	1,242	33,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	34,000	1,242	33,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務報告に係る内部統制に関する指導・助言についての報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、当社の規模、業務の特性等の要素を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年8月1日から平成21年7月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年8月1日から平成22年7月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年8月1日から平成21年7月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年8月1日から平成22年7月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年8月1日から平成21年7月31日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成20年8月1日から平成21年7月31日まで）の財務諸表ならびに当連結会計年度（平成21年8月1日から平成22年7月31日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成21年8月1日から平成22年7月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等が主催するセミナーに定期的に参加して、連結財務諸表等の適正性を確保しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年7月31日)	当連結会計年度 (平成22年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,471,827	1,174,971
受取手形及び完成業務未収入金	361,652	507,348
有価証券	3,298,857	3,306,479
商品	9,142	6,741
未成業務支出金	1,783,974	1,493,560
販売用不動産	220,537	171,697
原材料及び貯蔵品	21,356	20,437
繰延税金資産	46,047	23,846
金銭の信託	-	1,100,000
その他	636,584	139,405
貸倒引当金	5,274	5,726
流動資産合計	7,844,706	7,938,762
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,215,055	5,213,769
減価償却累計額	3,537,573	3,651,768
建物及び構築物(純額)	1,677,482	1,562,001
機械装置及び運搬具	11,735	13,870
減価償却累計額	9,140	11,045
機械装置及び運搬具(純額)	2,595	2,825
土地	1,584,947	1,585,785
リース資産	12,166	27,137
減価償却累計額	2,348	6,997
リース資産(純額)	9,818	20,139
その他	1,023,958	1,003,586
減価償却累計額	793,409	866,976
その他(純額)	230,548	136,609
有形固定資産合計	3,505,390	3,307,361
無形固定資産	129,936	99,919
投資その他の資産		
投資有価証券	930,143	882,612
繰延税金資産	30,022	22,736
その他	284,128	322,203
貸倒引当金	89,595	77,958
投資その他の資産合計	1,154,699	1,149,593
固定資産合計	4,790,027	4,556,874
資産合計	12,634,733	12,495,637

	前連結会計年度 (平成21年7月31日)	当連結会計年度 (平成22年7月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	238,659	309,601
短期借入金	90,000	-
リース債務	2,850	6,303
未払法人税等	77,902	66,688
未成業務受入金	1,457,158	868,839
繰延税金負債	181	1
受注損失引当金	19,591	10,179
その他	388,011	741,890
流動負債合計	2,274,356	2,003,505
固定負債		
リース債務	7,313	14,740
繰延税金負債	51,642	898
その他	140,583	120,812
固定負債合計	199,539	136,452
負債合計	2,473,895	2,139,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,282,648	3,282,648
資本剰余金	4,139,404	4,139,404
利益剰余金	3,058,583	3,332,989
自己株式	394,811	394,878
株主資本合計	10,085,825	10,360,163
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75,012	4,484
評価・換算差額等合計	75,012	4,484
純資産合計	10,160,837	10,355,679
負債純資産合計	12,634,733	12,495,637

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
売上高	6,642,388	9,453,803
売上原価	1, 4 6,097,383	1, 4 7,159,780
売上総利益	545,005	2,294,022
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	1,146,673	988,592
退職給付費用	38,809	34,521
貸倒引当金繰入額	4,326	-
その他	1,034,452	857,634
販売費及び一般管理費合計	1 2,224,261	1 1,880,747
営業利益又は営業損失()	1,679,255	413,275
営業外収益		
受取利息	32,281	12,317
受取配当金	10,242	10,449
受取地代家賃	13,709	13,351
受取賃貸料	-	18,150
債務勘定整理益	-	20,000
その他	20,277	21,675
営業外収益合計	76,510	95,943
営業外費用		
支払利息	17,177	436
貸倒引当金繰入額	27,086	-
賃貸費用	-	26,652
持分法による投資損失	1,077	-
その他	1,560	491
営業外費用合計	46,901	27,580
経常利益又は経常損失()	1,649,646	481,638
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	8,079
特別利益合計	-	8,079
特別損失		
固定資産除売却損	2 18,088	2 3,449
子会社株式売却損	7,724	-
投資有価証券評価損	61,910	4,443
減損損失	3 988,489	-
特別損失合計	1,076,212	7,892
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,725,859	481,825
法人税、住民税及び事業税	73,337	47,980
法人税等調整額	539	29,528
法人税等合計	72,797	77,509
当期純利益又は当期純損失()	2,798,656	404,316

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,282,648	3,282,648
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,282,648	3,282,648
資本剰余金		
前期末残高	4,139,436	4,139,404
当期変動額		
自己株式の処分	32	-
当期変動額合計	32	-
当期末残高	4,139,404	4,139,404
利益剰余金		
前期末残高	6,019,764	3,058,583
当期変動額		
剰余金の配当	162,374	129,898
当期純利益又は当期純損失()	2,798,656	404,316
自己株式の処分	149	12
当期変動額合計	2,961,180	274,405
当期末残高	3,058,583	3,332,989
自己株式		
前期末残高	395,007	394,811
当期変動額		
自己株式の取得	182	89
自己株式の処分	378	22
当期変動額合計	196	67
当期末残高	394,811	394,878
株主資本合計		
前期末残高	13,046,841	10,085,825
当期変動額		
剰余金の配当	162,374	129,898
当期純利益又は当期純損失()	2,798,656	404,316
自己株式の取得	182	89
自己株式の処分	196	10
当期変動額合計	2,961,016	274,338
当期末残高	10,085,825	10,360,163

	前連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	96,827	75,012
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,815	79,496
当期変動額合計	21,815	79,496
当期末残高	75,012	4,484
評価・換算差額等合計		
前期末残高	96,827	75,012
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,815	79,496
当期変動額合計	21,815	79,496
当期末残高	75,012	4,484
純資産合計		
前期末残高	13,143,669	10,160,837
当期変動額		
剰余金の配当	162,374	129,898
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,798,656	404,316
自己株式の取得	182	89
自己株式の処分	196	10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,815	79,496
当期変動額合計	2,982,832	194,842
当期末残高	10,160,837	10,355,679

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,725,859	481,825
減価償却費	376,156	273,274
減損損失	988,489	-
子会社株式売却損益(は益)	7,724	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	25,069	11,185
受注損失引当金の増減額(は減少)	81,516	9,412
投資有価証券評価損益(は益)	61,910	4,443
有形固定資産除売却損益(は益)	8,736	3,429
受取利息及び受取配当金	42,523	22,766
支払利息	17,177	436
売上債権の増減額(は増加)	7,742	139,281
たな卸資産の増減額(は増加)	61,135	342,144
仕入債務の増減額(は減少)	195	70,942
未成業務受入金の増減額(は減少)	468,017	588,319
その他	2,392	263,247
小計	1,761,577	668,777
利息及び配当金の受取額	42,177	22,161
利息の支払額	17,177	436
法人税等の支払額	50,130	71,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,786,708	619,104
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	39,686	10,274
有価証券の取得による支出	49,978	199,421
有価証券の償還による収入	450,000	700,000
投資有価証券の取得による支出	127,682	100,000
投資有価証券の売却による収入	5,064	-
有形固定資産の取得による支出	59,869	21,496
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2 928	-
貸付けによる支出	2,620	4,040
貸付金の回収による収入	2,779	7,036
その他	4,144	28,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	252,307	400,488
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	170,000	90,000
配当金の支払額	160,977	131,449
自己株式の取得による支出	182	89
ファイナンス・リース債務の返済による支出	497,774	4,881
その他	196	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	828,738	226,409
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,363,138	793,183
現金及び現金同等物の期首残高	6,925,485	4,562,346
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,562,346	1 5,355,530

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、株式会社エヌ・シー・ピー、株式会社NCPサプライ、株式会社ウエスコ住販、株式会社西日本技術コンサルタント、株式会社アイコンおよび株式会社西日本テクノサービスの6社であり連結しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において、連結の範囲に含めておりました株式会社ウエスコスタッフは、清算したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、株式会社ニューウォーターは、当該会社の株式すべてを売却したため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社は、株式会社エヌ・シー・ピー、株式会社NCPサプライ、株式会社ウエスコ住販、株式会社西日本技術コンサルタント、株式会社アイコンおよび株式会社西日本テクノサービスの6社であり連結しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>前連結会計年度において持分法適用会社でありました株式会社イー・ウォーター島根は、清算したため持分法適用範囲から除外しております。</p>	
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ) たな卸資産 未成業務支出金 ……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 不動産事業たな卸資産 販売用不動産 ……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>	<p>イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ) たな卸資産 未成業務支出金 ……同左</p> <p>不動産事業たな卸資産 販売用不動産 ……同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>その他たな卸資産.....最終仕入原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。 従来より帳簿価額が受託額を上回る場合には帳簿価額を切り下げております。</p> <p>イ)有形固定資産(リース資産を除く)定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 20~38年</p> <p>ロ)無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア (社内利用のソフトウェア) 見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産定額法</p>	<p>その他たな卸資産.....同左</p> <p>イ)有形固定資産(リース資産を除く)同左 同左</p> <p>ロ)無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア (社内利用のソフトウェア) 同左</p> <p>その他の無形固定資産同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 リース取引開始日が平成20年7月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ) 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ) 受注損失引当金.....受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>ハ) リース資産 同左</p> <p>イ) 貸倒引当金.....同左</p> <p>ロ) 受注損失引当金.....同左</p> <p>イ) 消費税等の会計処理 同左 同左 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. たな卸資産 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度から「商品」「未成業務支出金」「販売用不動産」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「未成業務支出金」「販売用不動産」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ9,382千円、1,799,846千円、279,948千円、23,513千円であります。</p> <p>2. 未払金 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払金」は、負債及び純資産の総額の100分の5以下のため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。なお、当連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれている未払金は、183,545千円であります。</p> <p>3. 長期未払金 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期未払金」は、負債及び純資産の総額の100分の5以下のため、固定負債の「その他」に含めて表示することにしました。なお、当連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれている長期未払金は、125,792千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 証券運用収益 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「証券運用収益」は、営業外収益の総額の100分の10以下のため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている証券運用収益は6,571千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー関係)</p> <p>1. 営業キャッシュ・フローの「受注損失引当金の増減額(は減少)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「受注損失引当金の増減額(は減少)」は42,070千円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 金銭の信託 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「金銭の信託」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度末の「金銭の信託」は500,000千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年7月31日)	当連結会計年度 (平成22年7月31日)														
<p>1. 担保に供している資産並びに対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">323,179千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">155,419千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">478,599千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">90,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>(訴訟関連)</p> <p>当社は、京都地方裁判所において、次の内容による訴訟の提起を受けております。</p> <p>(1) 訴訟の原因および訴訟の内容</p> <p>当社が調査・設計・施工管理を行い、京都府相楽郡和束町に建設された「相楽東部クリーンセンター」において、地すべりにより擁壁等に亀裂などが生じ、擁壁崩落の危険性が高まったので根本的修復工事が行われました。本訴訟は、修復工事に至った要因は設計者および施工者の委託契約違反ないし不法行為にあるとして、当社および施工者に対し修復に要した費用等の支払いを求められたものであります。</p> <p>(2) 訴訟を提起した者</p> <p style="padding-left: 20px;">相楽郡東部じんかい処理組合</p> <p>(3) 損害賠償請求額</p> <p style="padding-left: 20px;">対策工事費用等333,899千円および付帯する年5%の割合による利息であります。</p> <p>当社は、当社の行った調査・設計・施工管理は相手方から提起されている委託契約違反ないし不法行為には該当しないと考えて訴訟対応を行っているところであります。</p>	建物及び構築物	323,179千円	土地	155,419千円	計	478,599千円	短期借入金	90,000千円	<p>1. 担保に供している資産並びに対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">301,771千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">155,419千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">457,190千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>(訴訟関連)</p> <p>当社は、京都地方裁判所において、次の内容による訴訟の提起を受けております。</p> <p>(1) 訴訟の原因および訴訟の内容</p> <p>当社が調査・設計・施工管理を行い、京都府相楽郡和束町に建設された「相楽東部クリーンセンター」において、地すべりにより擁壁等に亀裂などが生じ、擁壁崩落の危険性が高まったので根本的修復工事が行われました。本訴訟は、修復工事に至った要因は設計者および施工者の委託契約違反ないし不法行為にあるとして、当社および施工者に対し修復に要した費用等の支払いを求められたものであります。</p> <p>(2) 訴訟を提起した者</p> <p style="padding-left: 20px;">相楽郡東部じんかい処理組合</p> <p>(3) 損害賠償請求額</p> <p style="padding-left: 20px;">対策工事費用等333,899千円および付帯する年5%の割合による利息であります。</p> <p>当社は、当社の行った調査・設計・施工管理は相手方から提起されている委託契約違反ないし不法行為には該当しないと考えて訴訟対応を行っているところであります。</p>	建物及び構築物	301,771千円	土地	155,419千円	計	457,190千円
建物及び構築物	323,179千円														
土地	155,419千円														
計	478,599千円														
短期借入金	90,000千円														
建物及び構築物	301,771千円														
土地	155,419千円														
計	457,190千円														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)		当連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)	
1. 販売費及び一般管理費および売上原価に含まれる 研究開発費 17,221千円 2. 固定資産除売却損 (固定資産除売却損) 建物及び構築物 2,370千円 工具、器具及び備品 5,666千円 (有形固定資産の「その他」) その他 9,461千円 計 17,497千円 (固定資産売却損) 工具、器具及び備品 25千円 (有形固定資産の「その他」) 機械装置及び運搬具 564千円 計 590千円 3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		1. 販売費及び一般管理費および売上原価に含まれる 研究開発費 7,887千円 2. 固定資産除売却損 (固定資産除売却損) 建物及び構築物 2,435千円 機械装置及び運搬具 12千円 工具、器具及び備品 930千円 (有形固定資産の「その他」) その他 19千円 計 3,398千円 (固定資産売却損) 工具、器具及び備品 51千円 (有形固定資産の「その他」) 計 51千円 3.	
場所	用途	種類	減損損失 (千円)
島根県松江市	事業用資産	土地	137,015
神戸市中央区	事業用資産	土地	346,331
兵庫県宝塚市	事業用資産	建物及び構築物	6,778
広島市西区	事業用資産	建物及び構築物	255,802
岡山市北区	事業用資産	建物及び構築物	136,776
		土地	84,846
岡山県津山市	賃貸用資産	建物及び構築物	5,285
		土地	15,654
合計			988,489
当社グループは、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産および遊休資産に分類しております。また、管理会計上の区分を基準に事業用資産は各社に属する支社・支店等の独立した会計単位、賃貸用資産および遊休資産は物件単位にグルーピングしております。当連結会計年度において、事業用資産は地価の下落に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として特別損失に計上しております。事業用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価および不動産鑑定評価額、建物及び構築物については、備忘価額としております。			
なお、広島市西区および岡山市北区の事業用資産については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。			
また、賃貸用資産については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。			
4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に261,200千円のたな卸資産評価損が含まれております。		4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に83,126千円のたな卸資産評価損が含まれております	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年8月1日至平成21年7月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,724,297	-	-	17,724,297
合計	17,724,297	-	-	17,724,297
自己株式				
普通株式(注)1.2.	1,487,097	1,373	1,425	1,487,045
合計	1,487,097	1,373	1,425	1,487,045

(注)1. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年10月28日 定時株主総会	普通株式	81,186	5.00	平成20年7月31日	平成20年10月29日
平成21年3月13日 取締役会	普通株式	81,188	5.00	平成21年1月31日	平成21年4月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年10月27日 定時株主総会	普通株式	48,711	利益剰余金	3.00	平成21年7月31日	平成21年10月28日

当連結会計年度（自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日）

1．発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,724,297	-	-	17,724,297
合計	17,724,297	-	-	17,724,297
自己株式				
普通株式（注）1．2．	1,487,045	512	84	1,487,473
合計	1,487,045	512	84	1,487,473

（注）1．普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2．普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年10月27日 定時株主総会	普通株式	48,711	3.00	平成21年 7月31日	平成21年10月28日
平成22年 3月12日 取締役会	普通株式	81,186	5.00	平成22年 1月31日	平成22年 4月 1日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年10月27日 定時株主総会	普通株式	48,710	利益剰余金	3.00	平成22年 7月31日	平成22年10月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)																												
<p>1. 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年 7月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,471,827千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,298,857千円</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託(流動資産「その他」)</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">5,270,684千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">108,763千円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3カ月を超える1年以上償還予定の公社債</td> <td style="text-align: right;">599,574千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金および現金同等物</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">4,562,346千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,471,827千円	有価証券	3,298,857千円	金銭の信託(流動資産「その他」)	500,000千円	計	5,270,684千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	108,763千円	償還期間が3カ月を超える1年以上償還予定の公社債	599,574千円	現金および現金同等物	4,562,346千円	<p>1. 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年 7月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,174,971千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,306,479千円</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">5,581,451千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">119,038千円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3カ月を超える1年以上償還予定の公社債</td> <td style="text-align: right;">106,882千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金および現金同等物</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">5,355,530千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,174,971千円	有価証券	3,306,479千円	金銭の信託	1,100,000千円	計	5,581,451千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	119,038千円	償還期間が3カ月を超える1年以上償還予定の公社債	106,882千円	現金および現金同等物	5,355,530千円
現金及び預金勘定	1,471,827千円																												
有価証券	3,298,857千円																												
金銭の信託(流動資産「その他」)	500,000千円																												
計	5,270,684千円																												
預入期間が3カ月を超える定期預金	108,763千円																												
償還期間が3カ月を超える1年以上償還予定の公社債	599,574千円																												
現金および現金同等物	4,562,346千円																												
現金及び預金勘定	1,174,971千円																												
有価証券	3,306,479千円																												
金銭の信託	1,100,000千円																												
計	5,581,451千円																												
預入期間が3カ月を超える定期預金	119,038千円																												
償還期間が3カ月を超える1年以上償還予定の公社債	106,882千円																												
現金および現金同等物	5,355,530千円																												
<p>2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により株式会社ニューウォーターが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ニューウォーター株式の売却価格と売却による支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,078千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">37,211千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,565千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">7,724千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ニューウォーター株式の売却価格</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>ニューウォーター現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">928千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による支出</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">928千円</td> </tr> </table>	流動資産	2,078千円	固定資産	37,211千円	流動負債	1,565千円	固定負債	30,000千円	株式売却損	7,724千円	ニューウォーター株式の売却価格	0千円	ニューウォーター現金及び現金同等物	928千円	差引：売却による支出	928千円	<p>2.</p>												
流動資産	2,078千円																												
固定資産	37,211千円																												
流動負債	1,565千円																												
固定負債	30,000千円																												
株式売却損	7,724千円																												
ニューウォーター株式の売却価格	0千円																												
ニューウォーター現金及び現金同等物	928千円																												
差引：売却による支出	928千円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)				当連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)			
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 複写製本事業およびスポーツ施設運営事業における事業資産 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年7月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	36,720	27,200	9,520	建物及び構築物	36,720	31,280	5,440
その他	385,907	206,578	179,328	その他	297,791	184,094	113,696
計	422,627	233,778	188,848	計	334,511	215,374	119,136
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 71,728千円 1年超 117,120千円 計 188,848千円				(注) 同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 52,504千円 1年超 66,631千円 計 119,136千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 81,166千円 減価償却費相当額 81,166千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(注) 同左 (3) 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 69,708千円 減価償却費相当額 69,708千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 1,318千円 1年超 718千円 計 2,036千円				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 718千円 計 718千円			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金や有価証券等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び完成業務未収入金は、取引先の信用リスクに晒されております。

有価証券および投資有価証券、金銭の信託は、主に株式およびCP、合同運用指定金銭信託等であり、純投資目的および事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である業務未払金および未成業務受入金は、ほとんど1年以内に決済されるものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

受取手形及び完成業務未収入金に係る取引先の信用リスクは、当社では、受託業務管理規程に従い、支社別・取引先別に期日管理および残高管理を行うとともに、連結子会社についても、取引先別に受取手形及び未収入金の期日及び残高を管理することにより、信用リスク低減に努めております。有価証券の発行体の信用リスクに関しましては、管理本部経理課において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

市場リスクの管理

有価証券および投資有価証券、金銭の信託につきましては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理本部経理課が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、金融機関からの借入枠を拡大・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年7月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,174,971	1,174,971	-
(2) 受取手形及び完成業務未収入金	507,348	507,348	-
(3) 有価証券および投資有価証券	4,084,832	4,084,832	-
(4) 金銭の信託	1,100,000	1,100,000	-
資産計	6,867,152	6,867,152	-
(1) 業務未払金	309,601	309,601	-
(2) 未成業務受入金	868,839	868,839	-
負債計	1,178,441	1,178,441	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、ならびに(2)受取手形及び完成業務未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託については、公表されている基準価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項につきましては、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 金銭の信託

契約期間が短期で預金と同様の性格を有するため当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 業務未払金、ならびに(2)未成業務受入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によってお

ります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) 有価証券および投資有価証券」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(1)	104,240
投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(2)	20
合計	104,260

(1) 非上場株式については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(2) 投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されており、時価開示の対象とはしておりません。

3. 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,174,971	-	-	-
受取手形及び完成業務未収入金	507,348	-	-	-
有価証券および投資有価証券				
その他有価証券				
(1) 債券				
社債	107,000	205,000	-	-
コマーシャルペーパー	2,500,000	-	-	-
(2) その他	700,000	-	-	-
金銭の信託	1,100,000	-	-	-
合計	6,089,320	205,000	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年7月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	305,983	473,821	167,837
	(2) 債券			
	国債・地方債	499,899	500,350	450
	社債	105,125	105,923	798
	(3) その他	-	-	-
	小計	911,008	1,080,095	169,086
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	178,731	158,367	20,363
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	107,149	105,804	1,345
	(3) その他	1,101,731	1,081,190	20,540
	小計	1,387,612	1,345,362	42,249
	合計	2,298,621	2,425,457	126,836

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年8月1日至平成21年7月31日)

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当連結会計年度(平成21年7月31日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
コマーシャルペーパー	1,699,283	
非上場株式	104,240	
有限責任事業組合	20	

(注) 1. 当連結会計年度において61,910千円(その他有価証券で時価のある株式については60,910千円、時価のない株式については999千円)減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、その回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
コマーシャルペーパー	1,699,283	-	-	-
国債・地方債	500,350	-	-	-
社債	99,224	112,503	-	-
(2) その他				
信託受益権	1,000,000	-	-	-
合計	3,298,857	112,503	-	-

当連結会計年度(平成22年7月31日)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	343,090	277,491	65,598
	(2) 債券			
	社債	202,140	199,913	2,226
	(3) その他	-	-	-
	小計	545,230	477,405	67,825
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	152,670	207,223	54,553
	(2) 債券			
	社債	112,055	112,300	245
	その他	2,499,597	2,499,597	-
(3) その他	775,278	791,889	16,610	
	小計	3,539,601	3,611,010	71,409
	合計	4,084,832	4,088,415	3,583

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額104,240千円)、有限責任事業組合への出資(連結貸借対照表計上額20千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)
該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について4,443千円、減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)
当社グループは当連結会計年度においてデリバティブ取引を行っていないため該当事項はありません。	同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成21年7月31日)	当連結会計年度 (平成22年7月31日)
期末残高がないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (平成21年7月31日)	当連結会計年度 (平成22年7月31日)
当社グループは、退職給付制度として確定拠出年金制度を採用しております。 なお、当社グループは、複数の総合設立型の厚生年金基金制度に加入しております。	同左

2. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)
退職給付費用		
(1) その他(千円)		
確定拠出年金	133,138	125,078
退職給付費用(千円)	133,138	125,078

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

4. 厚生年金基金に関する事項

前連結会計年度 (平成21年7月31日)			当連結会計年度 (平成22年7月31日)		
(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)			(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)		
	全国測量業 厚生年金基金	全国地質調査業 厚生年金基金		全国測量業 厚生年金基金	全国地質調査業 厚生年金基金
年金資産の額(千円)	155,925,826	66,206,592	年金資産の額(千円)	121,562,825	53,089,358
年金財政計算上の 給付債務の額(千円)	169,304,210	78,355,931	年金財政計算上の 給付債務の額(千円)	172,517,605	78,424,350
差引額(千円)	13,378,383	12,149,338	差引額(千円)	50,954,779	25,334,991
(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成20年3月31日現在)			(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成21年3月31日現在)		
	全国測量業厚生年金基金	2.47 %		全国測量業厚生年金基金	2.27 %
	全国地質調査業厚生年金基金	0.25 %		全国地質調査業厚生年金基金	0.27 %
(3) 補足説明			(3) 補足説明		
<p>全国測量業厚生年金基金</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高10,278,601千円及び当年度不足金等3,099,782千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>			<p>全国測量業厚生年金基金</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,696,702千円及び当年度不足金等41,258,077千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>		
<p>全国地質調査業厚生年金基金</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,696,217千円及び当年度不足金等2,453,121千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>			<p>全国地質調査業厚生年金基金</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,872,378千円及び当年度不足金等16,462,613千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>		

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年7月31日)	当連結会計年度 (平成22年7月31日)																																																																																																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">793,835</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,675</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">7,946</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38,379</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">844,837</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">798,790</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,047</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,157,814</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">734,522</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">45,704</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">41,036</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">34,560</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,854</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,041,493</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,011,470</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,022</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">76,070</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">51,824</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,824</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,245</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額は貸借対照表の以下の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産.....繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">46,047</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>固定資産.....繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">30,022</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>流動負債.....繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">181</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>固定負債.....繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">51,642</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">40.9</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2.6%</td></tr> </table>	たな卸資産	793,835	千円	未払事業税	4,675	千円	受注損失引当金	7,946	千円	その他	38,379	千円	小計	844,837	千円	評価性引当額	798,790	千円	合計	46,047	千円	繰越欠損金	1,157,814	千円	土地	734,522	千円	長期未払金	45,704	千円	投資有価証券	41,036	千円	貸倒引当金	34,560	千円	その他	27,854	千円	小計	2,041,493	千円	評価性引当額	2,011,470	千円	合計	30,022	千円		76,070	千円	その他有価証券評価差額金	51,824	千円	繰延税金負債の合計	51,824	千円	繰延税金資産の純額	24,245	千円	流動資産.....繰延税金資産	46,047	千円	固定資産.....繰延税金資産	30,022	千円	流動負債.....繰延税金負債	181	千円	固定負債.....繰延税金負債	51,642	千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当額	40.9	永久に損金に算入されない項目	0.1	永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割	1.8	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.6%	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">729,616</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">76,128</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,380</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">4,185</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,056</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">831,366</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">807,520</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,846</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,047,014</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">81,398</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">734,522</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">39,891</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,998</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">29,926</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,814</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,944,567</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,921,831</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,736</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">46,583</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">900</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">900</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,682</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額は貸借対照表の以下の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産.....繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">23,846</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>固定資産.....繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">22,736</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>流動負債.....繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>固定負債.....繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">898</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">34.3</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">10.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16.1%</td></tr> </table>	たな卸資産	729,616	千円	未払金	76,128	千円	未払事業税	7,380	千円	受注損失引当金	4,185	千円	その他	14,056	千円	小計	831,366	千円	評価性引当額	807,520	千円	合計	23,846	千円	繰越欠損金	1,047,014	千円	建物	81,398	千円	土地	734,522	千円	長期未払金	39,891	千円	投資有価証券	1,998	千円	貸倒引当金	29,926	千円	その他	9,814	千円	小計	1,944,567	千円	評価性引当額	1,921,831	千円	合計	22,736	千円		46,583	千円	その他有価証券評価差額金	900	千円	繰延税金負債の合計	900	千円	繰延税金資産の純額	45,682	千円	流動資産.....繰延税金資産	23,846	千円	固定資産.....繰延税金資産	22,736	千円	流動負債.....繰延税金負債	1	千円	固定負債.....繰延税金負債	898	千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当額	34.3	永久に損金に算入されない項目	1.2	永久に益金に算入されない項目	0.9	住民税均等割	10.0	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.1%
たな卸資産	793,835	千円																																																																																																																																																																																					
未払事業税	4,675	千円																																																																																																																																																																																					
受注損失引当金	7,946	千円																																																																																																																																																																																					
その他	38,379	千円																																																																																																																																																																																					
小計	844,837	千円																																																																																																																																																																																					
評価性引当額	798,790	千円																																																																																																																																																																																					
合計	46,047	千円																																																																																																																																																																																					
繰越欠損金	1,157,814	千円																																																																																																																																																																																					
土地	734,522	千円																																																																																																																																																																																					
長期未払金	45,704	千円																																																																																																																																																																																					
投資有価証券	41,036	千円																																																																																																																																																																																					
貸倒引当金	34,560	千円																																																																																																																																																																																					
その他	27,854	千円																																																																																																																																																																																					
小計	2,041,493	千円																																																																																																																																																																																					
評価性引当額	2,011,470	千円																																																																																																																																																																																					
合計	30,022	千円																																																																																																																																																																																					
	76,070	千円																																																																																																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	51,824	千円																																																																																																																																																																																					
繰延税金負債の合計	51,824	千円																																																																																																																																																																																					
繰延税金資産の純額	24,245	千円																																																																																																																																																																																					
流動資産.....繰延税金資産	46,047	千円																																																																																																																																																																																					
固定資産.....繰延税金資産	30,022	千円																																																																																																																																																																																					
流動負債.....繰延税金負債	181	千円																																																																																																																																																																																					
固定負債.....繰延税金負債	51,642	千円																																																																																																																																																																																					
法定実効税率	40.4%																																																																																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																																																																																							
評価性引当額	40.9																																																																																																																																																																																						
永久に損金に算入されない項目	0.1																																																																																																																																																																																						
永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																																																																																																																																						
住民税均等割	1.8																																																																																																																																																																																						
その他	0.4																																																																																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.6%																																																																																																																																																																																						
たな卸資産	729,616	千円																																																																																																																																																																																					
未払金	76,128	千円																																																																																																																																																																																					
未払事業税	7,380	千円																																																																																																																																																																																					
受注損失引当金	4,185	千円																																																																																																																																																																																					
その他	14,056	千円																																																																																																																																																																																					
小計	831,366	千円																																																																																																																																																																																					
評価性引当額	807,520	千円																																																																																																																																																																																					
合計	23,846	千円																																																																																																																																																																																					
繰越欠損金	1,047,014	千円																																																																																																																																																																																					
建物	81,398	千円																																																																																																																																																																																					
土地	734,522	千円																																																																																																																																																																																					
長期未払金	39,891	千円																																																																																																																																																																																					
投資有価証券	1,998	千円																																																																																																																																																																																					
貸倒引当金	29,926	千円																																																																																																																																																																																					
その他	9,814	千円																																																																																																																																																																																					
小計	1,944,567	千円																																																																																																																																																																																					
評価性引当額	1,921,831	千円																																																																																																																																																																																					
合計	22,736	千円																																																																																																																																																																																					
	46,583	千円																																																																																																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	900	千円																																																																																																																																																																																					
繰延税金負債の合計	900	千円																																																																																																																																																																																					
繰延税金資産の純額	45,682	千円																																																																																																																																																																																					
流動資産.....繰延税金資産	23,846	千円																																																																																																																																																																																					
固定資産.....繰延税金資産	22,736	千円																																																																																																																																																																																					
流動負債.....繰延税金負債	1	千円																																																																																																																																																																																					
固定負債.....繰延税金負債	898	千円																																																																																																																																																																																					
法定実効税率	40.4%																																																																																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																																																																																							
評価性引当額	34.3																																																																																																																																																																																						
永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																																																																																																																																						
永久に益金に算入されない項目	0.9																																																																																																																																																																																						
住民税均等割	10.0																																																																																																																																																																																						
その他	0.3																																																																																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.1%																																																																																																																																																																																						

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

なお、賃貸等不動産の総額の重要性が乏しいため、開示は省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年8月1日至平成21年7月31日)

	総合建設コンサルタント事業 (千円)	複写製本事業 (千円)	不動産事業 (千円)	スポーツ施設 運営事業 (千円)	合計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結(千円)
・ 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,770,141	328,221	57,586	486,439	6,642,388	-	6,642,388
(2) セグメント間の内部売上高	462	246,017	2,849	5,888	255,217	(255,217)	-
計	5,770,603	574,239	60,435	492,328	6,897,606	(255,217)	6,642,388
営業費用	7,287,007	599,135	147,036	567,764	8,600,944	(279,299)	8,321,644
営業損失()	1,516,404	24,896	86,601	75,435	1,703,337	(24,082)	1,679,255
・ 資産、減価償却費、減損損失および資本的支出							
資産	6,265,315	211,878	270,193	688,670	7,436,057	5,198,675	12,634,733
減価償却費	308,247	5,036	3,164	59,708	376,156	-	376,156
減損損失	483,347	-	20,939	484,203	988,489	-	988,489
資本的支出	95,244	3,064	291	9,224	107,824	-	107,824

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、役務の種類・性質の類似性を勘案し、総合建設コンサルタント事業、複写製本事業、不動産事業およびスポーツ施設運営事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要業務

事業区分	主要業務内容
総合建設コンサルタント事業	建設コンサルタント、建築設計、補償コンサルタント、環境アセスメント、一般測量、航空測量、地質調査
複写製本事業	陽画焼付、図面複写、各種印刷および製本等
不動産事業	不動産の分譲、賃貸および住宅の販売等
スポーツ施設運営事業	スポーツ施設および関連施設の運営等

- 当連結会計年度における資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,198,675千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(預金および有価証券等)および長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
- 前連結会計年度においてセグメンテーションしておりました外食事業は、平成20年6月1日付で譲渡しております。
- 減損損失の影響額は各セグメントごとに認識しております。

当連結会計年度（自平成21年8月1日至平成22年7月31日）

	総合建設コンサルタント事業 (千円)	複写製本事業 (千円)	不動産事業 (千円)	スポーツ施設運営事業 (千円)	その他の事業 (千円)	合計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結(千円)
・売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	8,407,466	291,113	104,676	488,399	162,147	9,453,803	-	9,453,803
(2) セグメント間の内部売上高	-	263,869	3,498	7,533	-	274,901	(274,901)	-
計	8,407,466	554,983	108,174	495,932	162,147	9,728,704	(274,901)	9,453,803
営業費用	8,103,352	553,873	69,263	490,331	127,164	9,343,984	(303,456)	9,040,528
営業利益	304,114	1,110	38,910	5,601	34,982	384,719	(28,555)	413,275
・資産、減価償却費および資本的支出								
資産	5,750,680	201,803	299,152	619,559	69,515	6,940,711	5,554,925	12,495,637
減価償却費	203,681	6,628	2,439	43,482	-	256,233	-	256,233
資本的支出	21,267	15,826	8,782	4,226	-	50,103	-	50,103

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、役務の種類・性質の類似性を勘案し、総合建設コンサルタント事業、複写製本事業、不動産事業、スポーツ施設運営事業およびその他の事業にセグメンテーションしております。

2. 事業区分の追加

平成22年4月から神戸市立須磨海浜水族園の指定管理事業を開始したことにより、「その他の事業」セグメントを追加しております。

3. 各事業区分の主要業務

事業区分	主要業務内容
総合建設コンサルタント事業	建設コンサルタント、建築設計、補償コンサルタント、環境アセスメント、一般測量、航空測量、地質調査
複写製本事業	陽画焼付、図面複写、各種印刷および製本等
不動産事業	不動産の分譲、賃貸および住宅の販売等
スポーツ施設運営事業	スポーツ施設および関連施設の運営等
その他の事業	神戸市立須磨海浜水族園の管理運営等

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,554,925千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（預金および有価証券等）および長期投資資金（投資有価証券）等であります。

5. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年8月1日至平成21年7月31日）

当社は、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年8月1日至平成22年7月31日）

当社は、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年8月1日至平成21年7月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年8月1日至平成22年7月31日）

当社は、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来開示しておりました役員および個人主要株主等は、重要性がないため開示を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)
1株当たり純資産額	625円77銭	637円78銭
1株当たり当期純利益または当期純損失() 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	172円35銭 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	24円90銭 潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,160,837	10,355,679
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,160,837	10,355,679
期末の普通株式の数(千株)	16,237	16,236

2. 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)
当期純利益または当期純損失()(千円)	2,798,656	404,316
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益または当期純損失 ()(千円)	2,798,656	404,316
期中平均株式数(千株)	16,237	16,237

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】
【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	90,000	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,850	6,303	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,313	14,740	-	平成23年~27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	100,164	21,044	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	5,665	4,827	3,087	1,160

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成21年8月1日 至平成21年10月31日	自平成21年11月1日 至平成22年1月31日	自平成22年2月1日 至平成22年4月30日	自平成22年5月1日 至平成22年7月31日
売上高(千円)	1,304,527	1,467,690	3,543,426	3,138,157
税金等調整前四半期純利益金額または税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	240,350	95,609	590,210	227,573
四半期純利益金額または四半期純損失金額()(千円)	245,096	100,897	521,081	229,228
1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額()(円)	15.09	6.21	32.09	14.11

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年7月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	884,364	563,591
受取手形	8,322	4,630
完成業務未収入金	218,422	398,149
有価証券	3,298,857	3,306,479
未成業務支出金	1,635,128	1,337,283
原材料及び貯蔵品	4,101	4,369
前渡金	1,691	588
前払費用	66,130	59,001
短期貸付金	144,793	134,294
金銭の信託	500,000	1,100,000
その他	35,761	42,456
貸倒引当金	1,468	1,342
流動資産合計	6,796,105	6,949,501
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,296,966	3,291,884
減価償却累計額	2,219,160	2,289,431
建物(純額)	1,077,806	1,002,452
構築物	85,221	85,221
減価償却累計額	76,564	77,739
構築物(純額)	8,656	7,481
車両運搬具	8,932	10,964
減価償却累計額	6,420	8,819
車両運搬具(純額)	2,511	2,144
工具、器具及び備品	710,101	684,260
減価償却累計額	527,607	581,806
工具、器具及び備品(純額)	182,494	102,454
土地	1,237,022	1,237,022
有形固定資産合計	2,508,491	2,351,556
無形固定資産		
ソフトウェア	89,740	61,031
電話加入権	20,092	20,092
その他	3,859	3,463
無形固定資産合計	113,692	84,587
投資その他の資産		
投資有価証券	928,809	881,544
関係会社株式	654,507	654,507

	前事業年度 (平成21年7月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)
出資金	6,233	75,748
長期貸付金	25,750	22,750
役員及び従業員に対する長期貸付金	9,825	7,825
関係会社長期貸付金	4,635,420	4,514,380
長期前払費用	4,874	4,467
敷金	61,509	51,295
その他	71,468	58,160
貸倒引当金	3,828,319	3,780,329
投資その他の資産合計	2,570,078	2,490,350
固定資産合計	5,192,262	4,926,494
資産合計	11,988,367	11,875,996
負債の部		
流動負債		
業務未払金	2 303,448	2 364,654
1年内返済予定の長期借入金	90,000	-
未払金	91,142	333,542
未払消費税等	47,333	159,259
未払費用	31,244	51,519
未払法人税等	50,498	61,142
未成業務受入金	1,189,616	651,845
預り金	9,043	9,033
前受収益	1,050	1,065
繰延税金負債	181	1
受注損失引当金	17,201	3,767
流動負債合計	1,830,762	1,635,831
固定負債		
繰延税金負債	51,632	898
その他	59,631	58,668
固定負債合計	111,263	59,567
負債合計	1,942,025	1,695,398

	前事業年度 (平成21年7月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,282,648	3,282,648
資本剰余金		
資本準備金	4,139,404	4,139,404
資本剰余金合計	4,139,404	4,139,404
利益剰余金		
利益準備金	223,832	223,832
その他利益剰余金		
配当平均積立金	350,000	350,000
別途積立金	6,860,000	1,860,000
繰越利益剰余金	4,489,730	723,831
利益剰余金合計	2,944,102	3,157,664
自己株式	394,811	394,878
株主資本合計	9,971,343	10,184,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74,998	4,241
評価・換算差額等合計	74,998	4,241
純資産合計	10,046,342	10,180,597
負債純資産合計	11,988,367	11,875,996

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)
売上高	4,784,176	7,531,643
売上原価	1, 5 4,601,433	1, 5 5,868,738
売上総利益	182,743	1,662,904
販売費及び一般管理費		
役員報酬	78,630	87,690
従業員給料	908,964	726,522
従業員賞与	-	41,293
法定福利費	138,150	126,966
退職給付費用	28,269	25,198
旅費及び交通費	108,413	83,636
減価償却費	35,509	35,290
事務手数料	107,651	79,142
その他	271,481	193,079
販売費及び一般管理費合計	1 1,677,070	1 1,398,818
営業利益又は営業損失()	1,494,327	264,085
営業外収益		
受取利息	4 12,980	4 9,353
有価証券利息	30,262	11,183
受取配当金	4 25,269	4 20,434
受取地代家賃	4 36,071	4 32,161
受取賃貸料	4 11,223	4 18,642
その他	4 20,609	4 24,169
営業外収益合計	136,417	115,944
営業外費用		
支払利息	2,277	436
貸倒引当金繰入額	676,645	-
賃貸費用	-	31,664
その他	7,044	433
営業外費用合計	685,966	32,534
経常利益又は経常損失()	2,043,876	347,496

	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	45,716
特別利益合計	-	45,716
特別損失		
固定資産除売却損	² 8,100	² 3,318
投資有価証券評価損	61,910	4,443
関係会社株式評価損	4,790	-
減損損失	³ 483,347	-
貸倒損失	14,293	-
関係会社清算損	1,301	-
特別損失合計	573,742	7,761
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	2,617,618	385,450
法人税、住民税及び事業税	43,781	41,977
法人税等合計	43,781	41,977
当期純利益又は当期純損失 ()	2,661,400	343,472

【完成業務原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)			当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
. 労務費							
1. 給与及び賞与		1,687,857			1,759,376		
2. 法定福利費		281,233			306,971		
3. 退職給付費用		73,001			76,732		
4. その他		188,740	2,230,832	48.4	469,542	2,612,622	46.9
. 外注費			1,470,189	31.9		2,077,179	37.3
. 経費							
1. 複写製本費		168,919			191,390		
2. 消耗品費		92,415			80,636		
3. 旅費交通費		243,376			217,801		
4. 賃借料		24,386			21,030		
5. 減価償却費		234,709			142,345		
6. その他		142,207	906,014	19.7	227,886	881,091	15.8
当期総業務費用			4,607,037	100.0		5,570,893	100.0
期首未成業務支出金			1,629,524			1,635,128	
合計			6,236,562			7,206,022	
期末未成業務支出金			1,635,128			1,337,283	
当期完成業務原価			4,601,433			5,868,738	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算であります。	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,282,648	3,282,648
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,282,648	3,282,648
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,139,404	4,139,404
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,139,404	4,139,404
その他資本剰余金		
前期末残高	32	-
当期変動額		
自己株式の処分	32	-
当期変動額合計	32	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	4,139,436	4,139,404
当期変動額		
自己株式の処分	32	-
当期変動額合計	32	-
当期末残高	4,139,404	4,139,404
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	223,832	223,832
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	223,832	223,832
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	350,000	350,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	350,000	350,000
別途積立金		
前期末残高	6,860,000	6,860,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	5,000,000
当期変動額合計	-	5,000,000
当期末残高	6,860,000	1,860,000

	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,665,806	4,489,730
当期変動額		
剰余金の配当	162,374	129,898
当期純利益又は当期純損失()	2,661,400	343,472
別途積立金の取崩	-	5,000,000
自己株式の処分	149	12
当期変動額合計	2,823,924	5,213,562
当期末残高	4,489,730	723,831
利益剰余金合計		
前期末残高	5,768,026	2,944,102
当期変動額		
剰余金の配当	162,374	129,898
当期純利益又は当期純損失()	2,661,400	343,472
別途積立金の取崩	-	-
自己株式の処分	149	12
当期変動額合計	2,823,924	213,562
当期末残高	2,944,102	3,157,664
自己株式		
前期末残高	395,007	394,811
当期変動額		
自己株式の取得	182	89
自己株式の処分	378	22
当期変動額合計	196	67
当期末残高	394,811	394,878
株主資本合計		
前期末残高	12,795,104	9,971,343
当期変動額		
剰余金の配当	162,374	129,898
当期純利益又は当期純損失()	2,661,400	343,472
自己株式の取得	182	89
自己株式の処分	196	10
当期変動額合計	2,823,760	213,495
当期末残高	9,971,343	10,184,839

	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	96,109	74,998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,111	79,240
当期変動額合計	21,111	79,240
当期末残高	74,998	4,241
評価・換算差額等合計		
前期末残高	96,109	74,998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,111	79,240
当期変動額合計	21,111	79,240
当期末残高	74,998	4,241
純資産合計		
前期末残高	12,891,213	10,046,342
当期変動額		
剰余金の配当	162,374	129,898
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,661,400	343,472
自己株式の取得	182	89
自己株式の処分	196	10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,111	79,240
当期変動額合計	2,844,871	134,255
当期末残高	10,046,342	10,180,597

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	子会社株式および関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定） 時価のないもの ...移動平均法による原価法	子会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成業務支出金 ...個別法による原価法（貸借対 照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法） (2) 原材料及び貯蔵品 ...最終仕入原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する 会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年 7月5日公表分）を適用しております。な お、この変更に伴う損益に与える影響はあり ません。 従来より帳簿価額が受託額を上回る場合に は帳簿価額を切り下げております。	(1) 未成業務支出金 ...同左 (2) 原材料及び貯蔵品 ...同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） ...定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した 建物（建物附属設備を除く）については、 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであり ます。 建物 35～38年	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） ...同左 同左

項目	前事業年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)	当事業年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア (社内利用のソフトウェア) 見込利用可能期間(5年)に基づく 定額法 その他の無形固定資産 定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 リース取引開始日が平成20年7月31日 以前の所有権移転外ファイナンス・リー ス取引については、引き続き通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会計処理に よっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア (社内利用のソフトウェア) 同左 その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については個 別に回収可能性を勘案し、回収不能見込 額を計上しております。</p> <p>(2) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるた め、当事業年度末における受注契約に係 る損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 受注損失引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっ ております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 証券運用収益</p> <p>前事業年度末まで区分掲記しておりました「証券運用収益」は、営業外収益の総額の100分の10以下のため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。なお、当事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている証券運用収益は6,571千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年7月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)																
<p>1. 担保に供している資産ならびに対応債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">323,179千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">155,419千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">478,599千円</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">90,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対する業務未払金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務未払金</td> <td style="text-align: right;">127,896千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>(訴訟関連)</p> <p>当社は、京都地方裁判所において、次の内容による訴訟の提起を受けております。</p> <p>(1)訴訟の原因および訴訟の内容</p> <p>当社が調査・設計・施工管理を行い、京都府相楽郡和束町に建設された「相楽東部クリーンセンター」において、地すべりにより擁壁等に亀裂などが生じ、擁壁崩落の危険性が高まったので根本的修復工事が行われました。本訴訟は、修復工事に至った要因は設計者および施工者の委託契約違反ないし不法行為にあるとして、当社および施工者に対し修復に要した費用等の支払いを求められたものであります。</p> <p>(2)訴訟を提起した者</p> <p style="padding-left: 20px;">相楽郡東部じんかい処理組合</p> <p>(3)損害賠償請求額</p> <p>対策工事費用等333,899千円および付帯する年5%の割合による利息であります。</p> <p>当社は、当社の行った調査・設計・施工管理は相手方から提起されている委託契約違反ないし不法行為には該当しないと考えて訴訟対応を行っているところであります。</p>	建物	323,179千円	土地	155,419千円	計	478,599千円	1年内返済予定の長期借入金	90,000千円	業務未払金	127,896千円	<p>1. 担保に供している資産ならびに対応債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">301,771千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">155,419千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">457,190千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>(訴訟関連)</p> <p>当社は、京都地方裁判所において、次の内容による訴訟の提起を受けております。</p> <p>(1)訴訟の原因および訴訟の内容</p> <p>当社が調査・設計・施工管理を行い、京都府相楽郡和束町に建設された「相楽東部クリーンセンター」において、地すべりにより擁壁等に亀裂などが生じ、擁壁崩落の危険性が高まったので根本的修復工事が行われました。本訴訟は、修復工事に至った要因は設計者および施工者の委託契約違反ないし不法行為にあるとして、当社および施工者に対し修復に要した費用等の支払いを求められたものであります。</p> <p>(2)訴訟を提起した者</p> <p style="padding-left: 20px;">相楽郡東部じんかい処理組合</p> <p>(3)損害賠償請求額</p> <p>対策工事費用等333,899千円および付帯する年5%の割合による利息であります。</p> <p>当社は、当社の行った調査・設計・施工管理は相手方から提起されている委託契約違反ないし不法行為には該当しないと考えて訴訟対応を行っているところであります。</p>	建物	301,771千円	土地	155,419千円	計	457,190千円
建物	323,179千円																
土地	155,419千円																
計	478,599千円																
1年内返済予定の長期借入金	90,000千円																
業務未払金	127,896千円																
建物	301,771千円																
土地	155,419千円																
計	457,190千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)		当事業年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)	
1. 販売費及び一般管理費および完成業務原価に含まれる研究開発費	17,221千円	1. 販売費及び一般管理費および完成業務原価に含まれる研究開発費	7,887千円
2. 固定資産除売却損 (固定資産除売却損)		2. 固定資産除売却損 (固定資産除売却損)	
建物	2,524千円	建物	2,435千円
工具、器具及び備品	5,156千円	工具、器具及び備品	812千円
その他	56千円	その他	19千円
計	7,737千円	計	3,267千円
(固定資産売却損)		(固定資産売却損)	
車両運搬具	337千円	工具、器具及び備品	51千円
工具、器具及び備品	25千円	計	51千円
計	362千円		
3. 減損損失		3.	
当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)
島根県松江市	事業用資産	土地	137,015
神戸市中央区	事業用資産	土地	346,331
合計			483,347
当社は、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産および遊休資産に分類しております。また、管理会計上の区分を基準に、事業用資産は独立した会計単位の支社、賃貸用資産および遊休資産は物件単位でグルーピングしております。			
当事業年度において、事業用資産は地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として特別損失に計上しております。			
事業用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価および不動産鑑定評価額に基づき算定しております。			
4. 関係会社との取引に係るものが下記のとおり含まれております。		4. 関係会社との取引に係るものが下記のとおり含まれております。	
営業外収益		営業外収益	
受取利息	11,735千円	受取利息	8,552千円
受取配当金	15,027千円	受取配当金	10,000千円
受取地代家賃	32,561千円	受取地代家賃	29,010千円
受取賃貸料	11,223千円	受取賃貸料	492千円
その他	6,228千円	その他	5,257千円
5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に139,964千円のたな卸資産評価損が含まれております。		5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に61,011千円のたな卸資産評価損が含まれております。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年8月1日至平成21年7月31日)

1. 自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)1.2.	1,487,097	1,373	1,425	1,487,045
合計	1,487,097	1,373	1,425	1,487,045

(注)1. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売渡による減少であります。

当事業年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

1. 自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)1.2.	1,487,045	512	84	1,487,473
合計	1,487,045	512	84	1,487,473

(注)1. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売渡による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)				当事業年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)			
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年7月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引しかないため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	103,106	22,912	80,193	工具、器具及び備品	103,106	40,097	63,009
車両運搬具	3,531	784	2,746	車両運搬具	3,531	1,377	2,154
ソフトウェア	6,859	1,524	5,335	ソフトウェア	6,859	2,667	4,192
計	113,496	25,221	88,275	計	113,496	44,141	69,355
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 18,916千円 1年超 69,359千円 計 88,275千円				(注) 同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 18,925千円 1年超 50,430千円 計 69,355千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 18,916千円 減価償却費相当額 18,916千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(注) 同左 (3) 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 18,919千円 減価償却費相当額 18,919千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 1,318千円 1年超 718千円 計 2,036千円				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 718千円 計 718千円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年7月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年7月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式654,507千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年7月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)																																																																																																																																																																	
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,558</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>未成業務支出金</td><td style="text-align: right;">50,832</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">6,954</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,495</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">65,840</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">65,840</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">-</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,146,508</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">500,927</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">41,016</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">46,679</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">982,825</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35,742</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">2,753,700</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,753,700</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">-</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">-</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">51,814</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">51,814</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額は貸借対照表の以下の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動負債.....繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">181</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>固定負債.....繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">51,632</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> </table>	未払事業税	2,558	千円	未成業務支出金	50,832	千円	受注損失引当金	6,954	千円	その他	5,495	千円	小計	65,840	千円	評価性引当額	65,840	千円	合計	-	千円	貸倒引当金	1,146,508	千円	土地	500,927	千円	投資有価証券	41,016	千円	関係会社株式	46,679	千円	繰越欠損金	982,825	千円	その他	35,742	千円	小計	2,753,700	千円	評価性引当額	2,753,700	千円	合計	-	千円		-	千円	その他有価証券評価差額金	51,814	千円	繰延税金負債の純額	51,814	千円	流動負債.....繰延税金負債	181	千円	固定負債.....繰延税金負債	51,632	千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当額	40.7%	永久に損金に算入されない項目	0.1%	永久に益金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割	1.7%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.7%	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,321</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>未成業務支出金</td><td style="text-align: right;">29,568</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">74,632</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,523</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,830</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">115,876</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">115,876</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">-</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,127,055</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">500,927</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,978</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">46,679</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">841,644</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31,569</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">2,549,855</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,549,855</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">-</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">-</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">900</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">900</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額は貸借対照表の以下の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動負債.....繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>固定負債.....繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">898</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">39.6%</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">10.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">10.9%</td></tr> </table>	未払事業税	7,321	千円	未成業務支出金	29,568	千円	未払金	74,632	千円	受注損失引当金	1,523	千円	その他	2,830	千円	小計	115,876	千円	評価性引当額	115,876	千円	合計	-	千円	貸倒引当金	1,127,055	千円	土地	500,927	千円	投資有価証券	1,978	千円	関係会社株式	46,679	千円	繰越欠損金	841,644	千円	その他	31,569	千円	小計	2,549,855	千円	評価性引当額	2,549,855	千円	合計	-	千円		-	千円	その他有価証券評価差額金	900	千円	繰延税金負債の純額	900	千円	流動負債.....繰延税金負債	1	千円	固定負債.....繰延税金負債	898	千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当額	39.6%	永久に損金に算入されない項目	1.3%	永久に益金に算入されない項目	2.1%	住民税均等割	10.9%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.9%
未払事業税	2,558	千円																																																																																																																																																																
未成業務支出金	50,832	千円																																																																																																																																																																
受注損失引当金	6,954	千円																																																																																																																																																																
その他	5,495	千円																																																																																																																																																																
小計	65,840	千円																																																																																																																																																																
評価性引当額	65,840	千円																																																																																																																																																																
合計	-	千円																																																																																																																																																																
貸倒引当金	1,146,508	千円																																																																																																																																																																
土地	500,927	千円																																																																																																																																																																
投資有価証券	41,016	千円																																																																																																																																																																
関係会社株式	46,679	千円																																																																																																																																																																
繰越欠損金	982,825	千円																																																																																																																																																																
その他	35,742	千円																																																																																																																																																																
小計	2,753,700	千円																																																																																																																																																																
評価性引当額	2,753,700	千円																																																																																																																																																																
合計	-	千円																																																																																																																																																																
	-	千円																																																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	51,814	千円																																																																																																																																																																
繰延税金負債の純額	51,814	千円																																																																																																																																																																
流動負債.....繰延税金負債	181	千円																																																																																																																																																																
固定負債.....繰延税金負債	51,632	千円																																																																																																																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																																																																																																	
(調整)																																																																																																																																																																		
評価性引当額	40.7%																																																																																																																																																																	
永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																																																																																																																																	
永久に益金に算入されない項目	0.4%																																																																																																																																																																	
住民税均等割	1.7%																																																																																																																																																																	
その他	0.0%																																																																																																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.7%																																																																																																																																																																	
未払事業税	7,321	千円																																																																																																																																																																
未成業務支出金	29,568	千円																																																																																																																																																																
未払金	74,632	千円																																																																																																																																																																
受注損失引当金	1,523	千円																																																																																																																																																																
その他	2,830	千円																																																																																																																																																																
小計	115,876	千円																																																																																																																																																																
評価性引当額	115,876	千円																																																																																																																																																																
合計	-	千円																																																																																																																																																																
貸倒引当金	1,127,055	千円																																																																																																																																																																
土地	500,927	千円																																																																																																																																																																
投資有価証券	1,978	千円																																																																																																																																																																
関係会社株式	46,679	千円																																																																																																																																																																
繰越欠損金	841,644	千円																																																																																																																																																																
その他	31,569	千円																																																																																																																																																																
小計	2,549,855	千円																																																																																																																																																																
評価性引当額	2,549,855	千円																																																																																																																																																																
合計	-	千円																																																																																																																																																																
	-	千円																																																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	900	千円																																																																																																																																																																
繰延税金負債の純額	900	千円																																																																																																																																																																
流動負債.....繰延税金負債	1	千円																																																																																																																																																																
固定負債.....繰延税金負債	898	千円																																																																																																																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																																																																																																	
(調整)																																																																																																																																																																		
評価性引当額	39.6%																																																																																																																																																																	
永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																																																																																																																	
永久に益金に算入されない項目	2.1%																																																																																																																																																																	
住民税均等割	10.9%																																																																																																																																																																	
その他	0.0%																																																																																																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.9%																																																																																																																																																																	

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
1株当たり純資産額	618円72銭	627円00銭
1株当たり当期純利益または当期純損失 ()	163円90銭	21円15銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	10,046,342	10,180,597
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	10,046,342	10,180,597
期末の普通株式の数 (千株)	16,237	16,236

2. 1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額 () の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
当期純利益または当期純損失 () (千円)	2,661,400	343,472
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益または当期純損失 () (千円)	2,661,400	343,472
期中平均株式数 (千株)	16,237	16,237

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)中国銀行	204,000	205,428
(株)山陰合同銀行	183,000	116,205		
ヒロセ(株)	110,000	102,740		
(株)トマト銀行	199,160	34,454		
スギホールディングス(株)	17,000	32,181		
D C Mホールディングス(株)	56,000	24,976		
(株)大本組	81,620	23,996		
(株)建設技術研究所	48,500	20,224		
(株)カワニシホールディングス	14,500	10,730		
オリックス(株)	1,200	8,160		
その他(6銘柄)	12,149	19,837		
計			927,129	598,932

【債券】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		ネクサス (コマーシャルペーパー)	1,200,000	1,199,821
ベクター (コマーシャルペーパー)	700,000	699,939		
クレセール (コマーシャルペーパー)	400,000	399,934		
オリエントコーポレーション (コマーシャルペーパー)	200,000	199,902		
HSBCファイナンスコーポレーション 第9回円貨社債	100,000	99,917		
第1回レーザーテック転換社債型新 株予約権付社債	7,000	6,965		
小計		2,607,000	2,606,479	
投資有価証券	その他有価証券	第13回野村ホールディングス株式 会社無担保社債	100,000	102,223
		第135回オリックス無担保社債	100,000	99,990
		第4回スズキ転換社債型新株予約 権付社債	5,000	5,100
小計		205,000	207,313	
計			2,812,000	2,813,792

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	信託受益権	-	700,000
		小計	-	700,000
投資有価証券	その他有価証券	不動産投資法人(3銘柄)	90,021	75,278
		有限責任事業組合	1	20
		小計	90,022	75,298
		計	90,022	775,298

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額または償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,296,966	-	5,082	3,291,884	2,289,431	72,918	1,002,452
構築物	85,221	-	-	85,221	77,739	1,174	7,481
車両運搬具	8,932	2,031	-	10,964	8,819	2,398	2,144
工具、器具及び備品	710,101	4,008	29,849	684,260	581,806	83,146	102,454
土地	1,237,022	-	-	1,237,022	-	-	1,237,022
有形固定資産計	5,338,244	6,040	34,932	5,309,352	2,957,796	159,639	2,351,556
無形固定資産							
ソフトウェア	232,768	3,823	59,268	177,323	116,292	32,532	61,031
電話加入権	20,092	-	-	20,092	-	-	20,092
その他	10,761	-	-	10,761	7,298	396	3,463
無形固定資産計	263,622	3,823	59,268	208,176	123,590	32,928	84,587
長期前払費用	18,997	3,200	13,774	8,422	3,955	1,905	4,467
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,829,787	3,213	2,400	48,929	3,781,671
受注損失引当金	17,201	3,767	17,201	-	3,767

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)48,929千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額1,829千円、貸倒懸念債権の回収による減少20,000千円および回収不能見込額の減少に伴う取崩額27,099千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金の種類	
当座預金	269,803
普通預金	41,543
通知預金	200,000
振替貯金	1,713
定期預金	50,000
別段預金	531
小計	563,591
合計	563,591

ロ．受取手形

a．相手先別内訳

相手先	金額(千円)
計測検査㈱	4,630
合計	4,630

b．期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 8月	3,150
10月	1,480
合計	4,630

八．完成業務未収金

a．相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国土交通省	80,107
セントラル・スペーシャル・テクノロジー(株)	35,700
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	32,278
鳥取県	25,169
島根県	19,575
その他	205,319
合計	398,149

b．完成業務未収金滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	科目振替 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	$\frac{C}{A+B}$	$E \div \frac{B}{12}$
218,422	7,757,028	7,577,300	-	398,149	95.0	0.6カ月

(注) 当期発生高には、消費税等369,382千円が含まれております。

二．未成業務支出金

区分	金額(千円)
設計・調査業務	1,065,677
測量業務	233,168
地質調査業務	38,437
合計	1,337,283

ホ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
測量・製図用消耗品	3,145
その他	1,223
合計	4,369

二．金銭の信託

区分	金額(千円)
みずほ信託銀行(株)	600,000
スーパーハイウェイ	
住友信託銀行(株)	500,000
合同運用指定金銭信託	
合計	1,100,000

固定資産

イ．関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)西日本技術コンサルタント	571,958
(株)アイコン	64,549
その他	18,000
合計	654,507

ロ．関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)ウエスコ住販	3,433,000
(株)エヌ・シー・ピー	1,050,020
(株)NCPサプライ	20,000
(株)アイコン	11,360
合計	4,514,380

負債の部

イ．業務未払金

相手先	金額(千円)
(株)アイコン	71,359
玉野総合コンサルタント(株)	25,137
(株)NCPサプライ	21,837
セントラルエンジニアリング(株)	19,324
(株)近代設計	14,122
その他	212,872
合計	364,654

ロ．未成業務受入金

相手先	金額(千円)
東京都	72,450
兵庫県	68,382
(株)サイゼリア	55,330
岡山県	53,227
兵庫県佐用町	39,900
その他	362,555
合計	651,845

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月1日から7月31日まで
定時株主総会	10月中
基準日	7月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日 7月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り（注）2	
取扱場所	（特別口座） 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告は、日本経済新聞にて行う。
株主に対する特典	なし

（注）1 当会社の株主は、定款の定めにより、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有して
おりません。

- （1）会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- （2）会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- （3）株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- （4）株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2 単元未満株式の買取りの取扱いは、原則として証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっており
ますが、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関が直接取り扱います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度 第40期（自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日）平成21年10月28日中国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成21年10月28日中国財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

第41期第1四半期（自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日）平成21年12月11日中国財務局長に提出

第41期第2四半期（自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日）平成22年3月12日中国財務局長に提出

第41期第3四半期（自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日）平成22年6月11日中国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年10月27日

株式会社ウエスコ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梶浦 和人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウエスコの平成20年8月1日から平成21年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウエスコ及び連結子会社の平成21年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ウエスコの平成21年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ウエスコが平成21年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年10月27日

株式会社ウエスコ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梶浦 和人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウエスコの平成21年8月1日から平成22年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウエスコ及び連結子会社の平成22年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ウエスコの平成22年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ウエスコが平成22年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年10月27日

株式会社ウエスコ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梶浦 和人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウエスコの平成20年8月1日から平成21年7月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウエスコの平成21年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年10月27日

株式会社ウエスコ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梶浦 和人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウエスコの平成21年8月1日から平成22年7月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウエスコの平成22年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。